

# 沼田市簡易水道事業経営戦略

[令和 8 年度～令和 17 年度版]



令和 8 年 3 月



沼田市都市建設部上下水道経営課

# 目次

第1章 沼田市簡易水道事業経営戦略について.....	1
1-1. 「経営戦略」の改定背景と目的.....	1
1-1-1. 改定背景.....	1
1-1-2. 沼田市の簡易水道事業経営戦略策定状況.....	2
1-2. 基本的な考え方.....	2
1-3. 計画の位置付け.....	4
1-4. 計画期間.....	4
1-5. 改定フロー.....	5
第2章 簡易水道事業の現状.....	6
2-1. 事業のあらまし.....	6
2-1-1. 沼田市の位置と概要.....	6
2-1-2. 給水区域.....	6
2-1-3. 浄水施設の状況.....	7
2-1-4. 管路の状況.....	11
2-1-5. 事業概要まとめ.....	11
2-2. 簡易水道料金.....	12
2-2-1. 料金体系.....	12
2-2-2. 簡易水道料金表.....	13
2-2-3. 簡易水道料金水準の比較.....	15
2-3. 財政の状況.....	16
2-3-1. 収益的収支の状況.....	16
2-3-2. 資本的収支の状況.....	17
2-4. 経営比較分析.....	18
第3章 事業を取り巻く経営環境.....	22
3-1. 行政人口の推移.....	22
3-2. 事業運営組織の状況.....	23
第4章 理念と経営基本方針.....	24
4-1. SDGs と簡易水道.....	24
4-2. 水道事業の理念.....	25
4-3. 経営基本方針及び目標設定.....	26
4-3-1. 経営基本方針.....	26
4-3-2. 経営目標.....	27
第5章 将来の経営環境.....	28
5-1. 将来の行政人口見通し.....	28
5-2. 水需要予測.....	29
5-3. 簡易水道料金収入の予測.....	31

<b>第6章 投資と財源に関する取組み</b> .....	<b>32</b>
6-1. 投資に関する取組み .....	32
6-2. 財源に関する取組み .....	33
6-3. その他の取組み .....	34
6-3-1. 官民連携の検討 .....	34
6-3-2. 広域化・共同化の検討 .....	35
6-3-3. 組織体制の強化 .....	36
6-3-4. 災害対策の取組み .....	36
<b>第7章 投資・財政計画</b> .....	<b>38</b>
7-1. 推計基準 .....	38
7-1-1. 収益的収入(簡易水道事業収益) .....	38
7-1-2. 収益的支出(簡易水道事業費用) .....	39
7-1-3. 資本的収入 .....	40
7-1-4. 資本的支出 .....	40
7-2. 投資・財政計画(料金据置の場合) .....	41
7-2-1. 投資・財政計画表(料金据置の場合) .....	41
7-2-2. 経営指標(料金据置の場合) .....	43
7-2-3. 目標達成の見通し .....	46
7-2-4. 料金改定の検討 .....	47
7-3. 投資・財政計画(料金改定した場合) .....	49
7-3-1. 投資・財政計画(料金改定した場合) .....	49
7-3-2. 経営指標(料金改定した場合) .....	51
7-3-3. 将来見通しの概要(料金改定した場合) .....	54
7-4. 投資・財政計画(料金改定した場合の将来 50 年見通し) .....	55
7-4-1. 投資・財政計画(料金改定した場合の将来 50 年見通し) .....	55
7-4-2. 将来見通しの概要(料金改定した場合の将来 50 年見通し) .....	57
<b>第8章 経営戦略の事後検証等</b> .....	<b>58</b>
8-1. 経営戦略の見直しの方針 .....	58
8-2. 経営戦略見直し予定時期 .....	58

# 第1章 沼田市簡易水道事業経営戦略について

## 1-1. 「経営戦略」の改定背景と目的

### 1-1-1. 改定背景

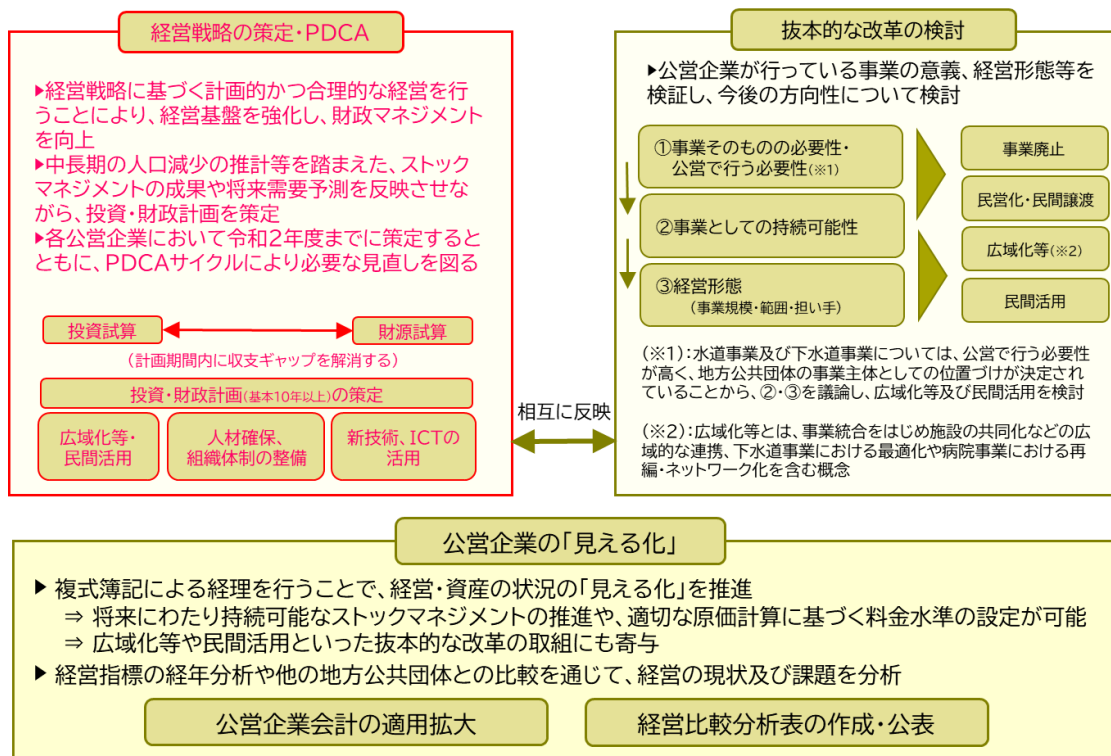
本市の簡易水道事業は、昭和33年に供用を開始して以来、拡張事業を実施しながら、安定的に水道水を供給してきました。

しかしながら、人口減少に伴う水需要の減少による給水収益の縮小や簡易水道施設の老朽化による更新投資の増加など、事業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しています。

このような社会情勢及び本市の簡易水道事業の経営環境の変化に対応すべく、利根地区の7事業を対象に、将来の水需要に合わせた施設更新整備計画を検討した『利根簡易水道基本計画』（令和4年度）を策定するとともに、本市の簡易水道事業が目指すべき将来像【SAVE WATER ～ 次世代につなぐ水道事業】を基本理念として掲げる『沼田市水道事業ビジョン』（令和4年度）を策定しました。

このたび、最新計画を反映した投資・財政計画を作成し、本市の簡易水道事業の持続可能かつ健全な経営を実現すべく、総務省通知『公営企業の経営に当たっての留意事項について』（平成26年8月29日）や『「経営戦略」の改定推進について』（令和4年1月25日）等における要請及び『経営戦略策定・改定ガイドライン』（平成30年度）並びに『経営戦略策定・改定マニュアル』（令和3年度）に基づき、『沼田市簡易水道事業経営戦略』（令和2年度策定）を改定します。

### 公営企業における更なる経営改革の推進



出典：総務省資料を加工

図 1-1-1. 公営企業における経営戦略策定の位置付け

### 1-1-2. 沼田市の簡易水道事業経営戦略策定状況

本市は令和2年度に簡易水道事業を対象とした『沼田市簡易水道事業経営戦略（令和3年度～令和12年度）』を策定しており、本計画では中間年度における見直しを行うものとしています。

## 1-2. 基本的な考え方

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。

### 経営戦略の基本的な考え方

- ① 特別会計ごとの策定を基本とすること。
- ② 企業（事業）及び地域の現状と課題、これらの将来見通しを踏まえたものであること。
- ③ 「投資試算」や「財源試算」は、経営に不可欠の主要な施設の維持更新の見通しを立てるため、施設の耐用年数等を踏まえて、計画期間に限らず可能な限り長期間（事業の性格や個別事情にもよるが、原則として30年から50年超）かつ複数の推計パターンで行い、その推計結果及びそれに基づく長期目標も設定すること。
- ④ 「投資試算」や「財源試算」を踏まえ、中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、「投資・財政計画」の期間は10年以上を基本とすること。
- ⑤ 「投資試算」及び「財源試算」に基づきながら、原則として、期間内に支出と収入が均衡した形で「投資・財政計画」が策定されていること。「投資試算」及び「財源試算」の作成に当たっては、法令等に基づき策定された各事業の事業計画やアセットマネジメント・ストックマネジメント等と整合が取れた試算とすること。
- ⑥ 計画期間中に必要な住民サービスを提供することが可能となっていること。
- ⑦ 「投資・財政計画」の支出と収入を当該期間内に均衡させるために必要な効率化・経営健全化のための取組方針が示されていること。
- ⑧ 策定期限は平成32年度末であること。なお、平成33年度以降に新たに事業開始し、特別会計を設置した場合は、その時点で「経営戦略」を策定されていることが望ましい。
- ⑨ 改定に当たっては、「経営戦略」に基づく取組における毎年度の進捗管理と一定期間（3～5年毎）の成果の検証・評価した上で行い、より質の高い「経営戦略」にすること。

（出典：総務省『経営戦略策定・改定ガイドライン』）

施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で、収入と支出の均衡を目指します。

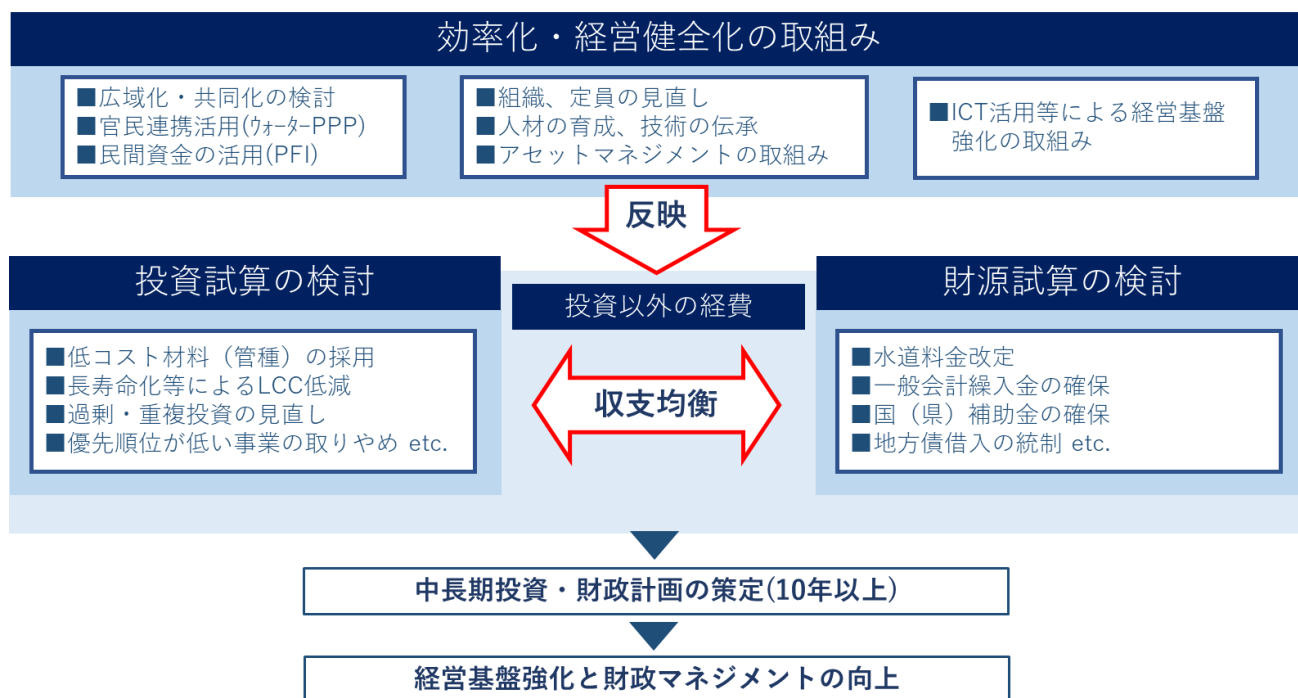


図 1-2-1. 「経営戦略」の考え方イメージ

### 1-3. 計画の位置付け

経営戦略は、県や市の既存計画と整合を図りつつ、利根簡易水道基本計画やアセットマネジメント計画等各種計画を反映した投資計画を基に策定します。

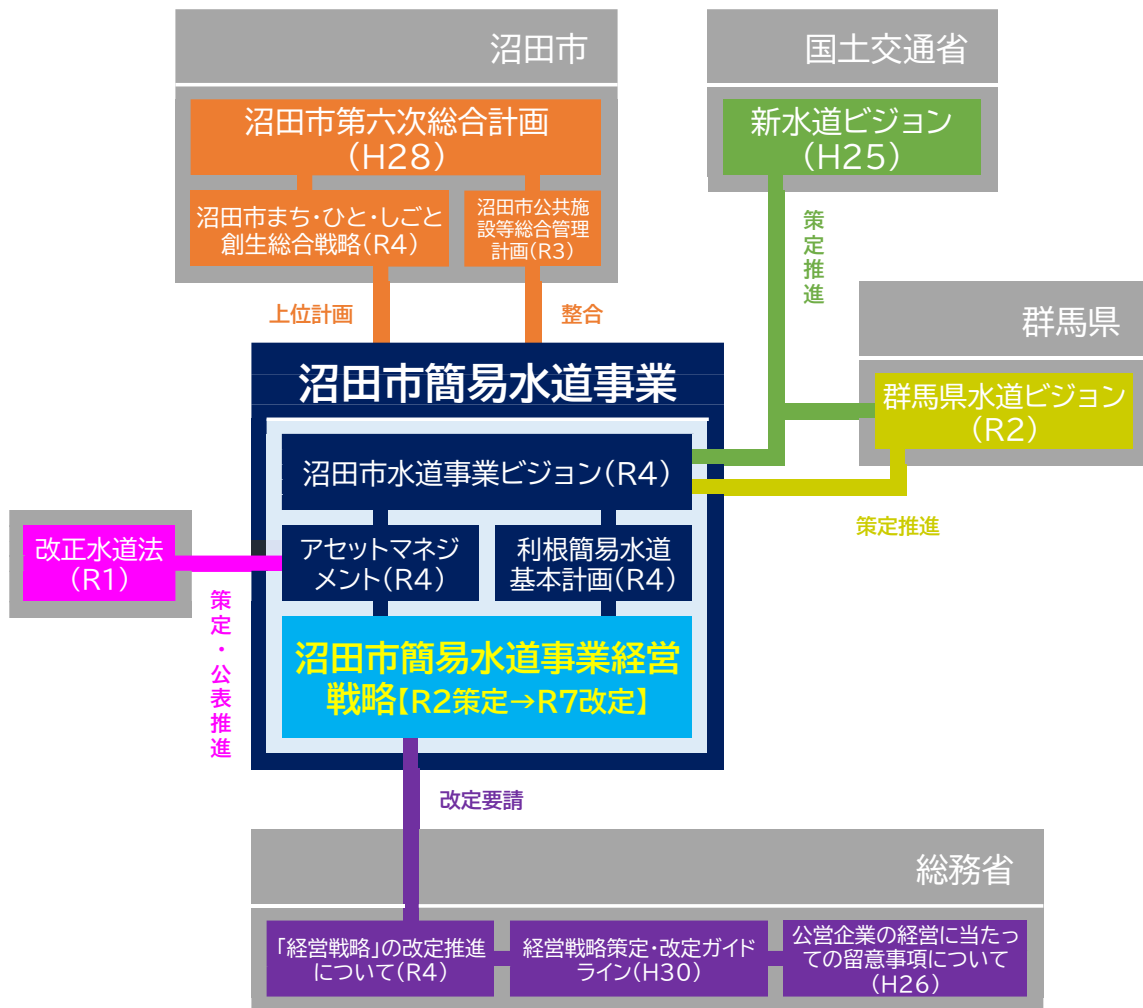


図 1-3-1. 「経営戦略」と各種計画の関係

### 1-4. 計画期間

本計画は、中長期的な観点から経営基盤の強化等に取り組み、給水サービスの維持に不可欠な施設・設備の維持、更新に必要な期間を設定することとし、計画の期間を10年間（令和8年度～令和17年度）とします。

ただし、事業の進捗や環境の変化等に応じて、「投資・財政計画」と実績が著しく現状と乖離する場合には、随時見直していくものとします。

計画期間：令和8年度～17年度(10年間)

令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034	令和17年度 2035
---------------	---------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

図 1-4-1. 経営戦略策定の計画期間

## 1-5. 改定フロー

本経営戦略の改定フローを図 1-5-1 に示します。

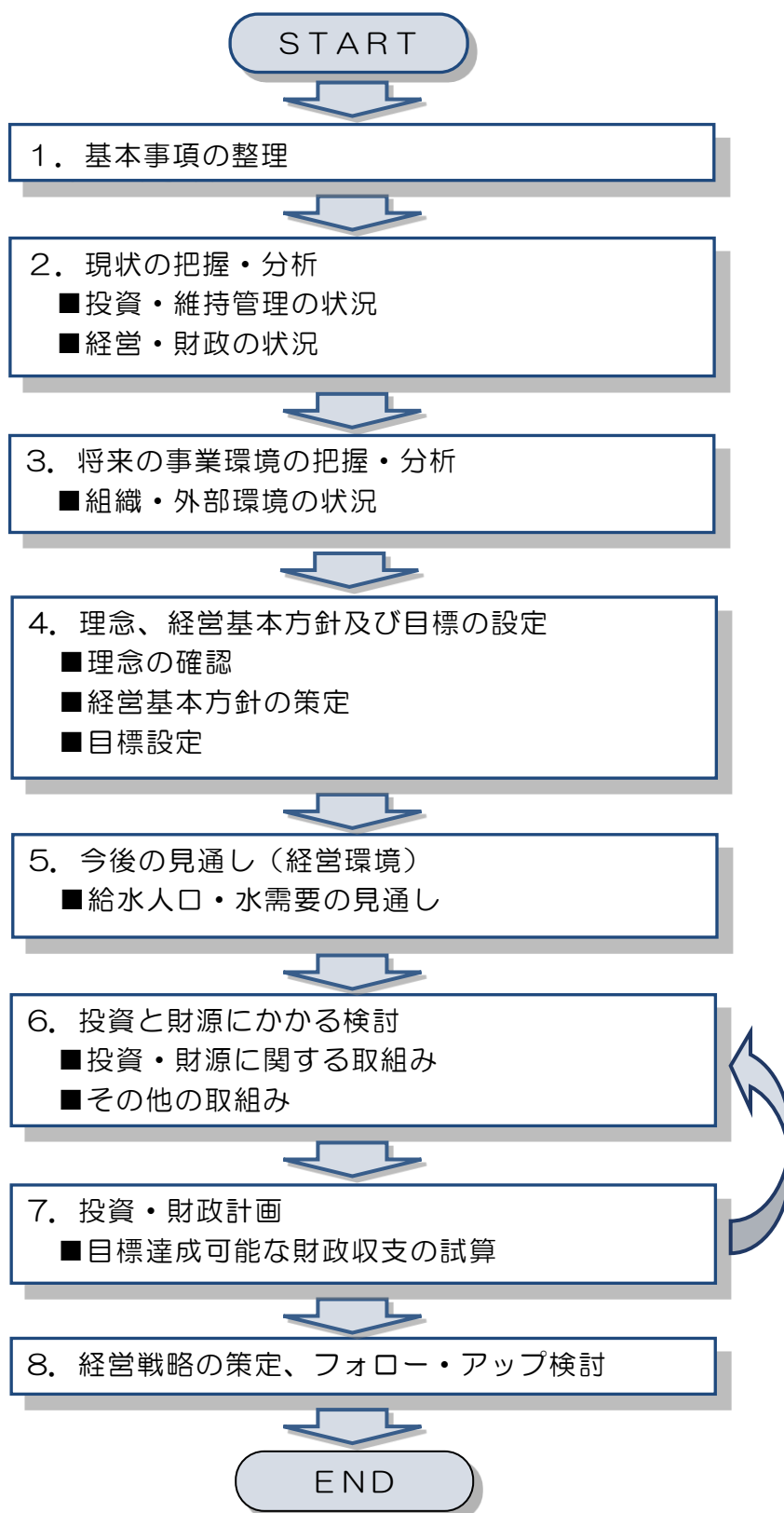


図 1-5-1. 経営戦略改定フロー

## 第2章 簡易水道事業の現状

### 2-1. 事業のあらまし

#### 2-1-1. 沼田市の位置と概要

沼田市は、群馬県北部に位置する市で、東部は錫ヶ岳、皇海山、袈裟丸山などを境に栃木県日光市に隣接する山岳地帯となっています。

市の西部を利根川が、南端をその支流である片品川が流れ、標高 250m から 2,000m までの高低差が河岸段丘（河川の中・下流域に流路に沿って発達する階段状の地形）を形成するなど変化に富んだ自然環境が本市の大きな特徴となっています。

総面積は 443.46km<sup>2</sup> と広大で、群馬県全体の 6.97% を占めており、市域の約 8 割が森林となっています。



図 2-1-1. 沼田市の位置

#### 2-1-2. 給水区域

本市の簡易水道事業の給水区域を図 2-1-2 に示します。

簡易水道事業は、市営 22 事業、組合営 3 事業の計 25 事業があり、各地区からの水道普及要望に応じて整備されてきました。

本計画では、「市営簡易水道のみ」を対象としています。

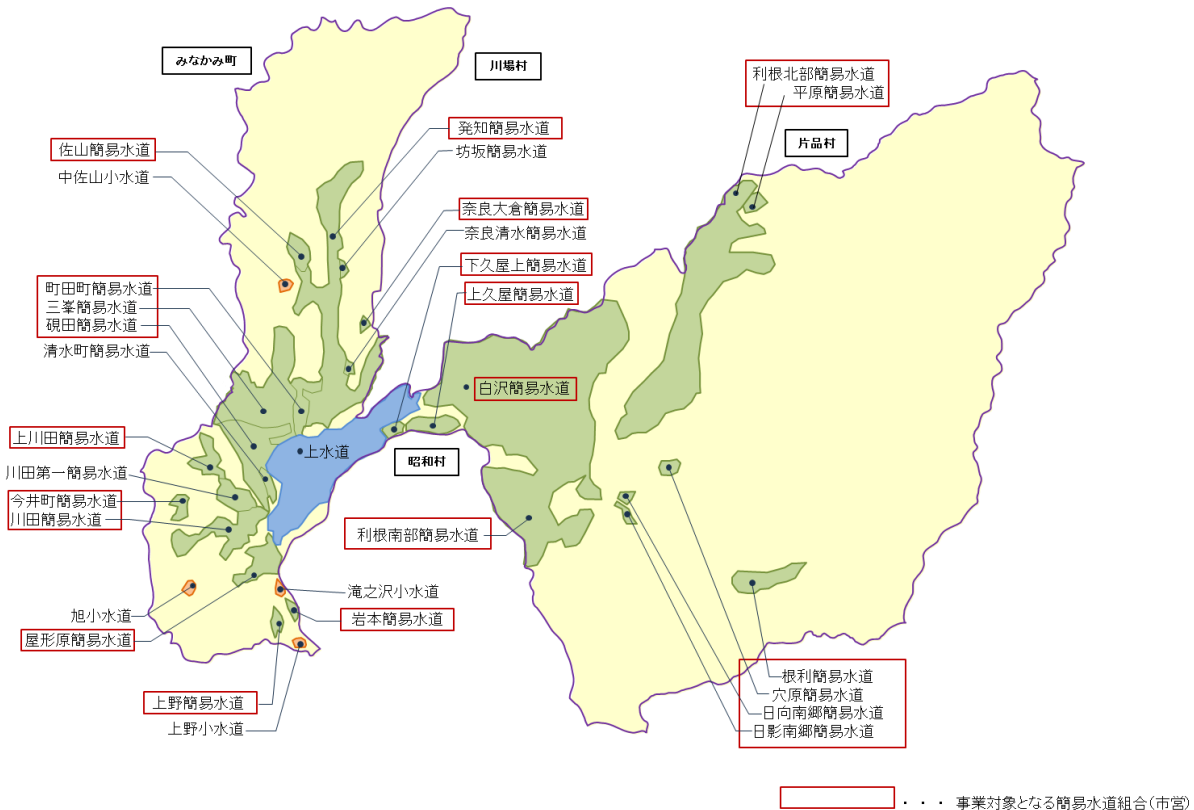


図 2-1-2. 沼田市簡易水道給水区域図

本市の簡易水道事業の一覧を表に示します。

市営（直営）簡易水道事業は、本市が管理及び施設運営している簡易水道です。市営（委託）簡易水道は、本市が管理していますが、運営を組合（水道を利用する地域住民による組織）に委託している簡易水道です。組合営は、組合が管理・運営している非公営の簡易水道です。

## 上水道事業

上水道	
1	沼田市上水道

本計画上で対象とする簡易水道は市営簡易水道22事業(赤枠)です。

## 簡易水道事業 市営22事業

市営(直営)簡易水道	
1	上久屋簡易水道
2	上野簡易水道
3	白沢簡易水道
4	利根北部簡易水道
5	利根南部簡易水道
6	平原簡易水道
7	穴原簡易水道
8	根利簡易水道
9	日影南郷簡易水道
10	日向南郷簡易水道

市営(委託)簡易水道	
1	下久屋上簡易水道
2	佐山簡易水道
3	発知簡易水道
4	奈良大倉簡易水道
5	硯田簡易水道
6	三峯簡易水道
7	町田町簡易水道
8	上川田簡易水道
9	川田簡易水道
10	今井町簡易水道
11	屋形原簡易水道
12	岩本簡易水道

## 組合営3事業

組合簡易水道	
1	清水町簡易水道
2	坊坂簡易水道
3	奈良清水簡易水道

## 小水道4事業

小水道	
1	中佐山小水道
2	旭小水道
3	滝之沢小水道
4	上野小水道

図 2-1-3. 本市の簡易水道一覧

### 2-1-3. 浄水施設の状況

本市の簡易水道は、地下水や湧水等の良質な水源に恵まれていることから、多くの簡易水道で塩素消毒のみを行う方式による浄水方法が採用され、一部で急速ろ過方式を採用しています。

各簡易水道の創設時期は、利根北部簡易水道が大正 15 年、利根南部簡易水道が昭和 9 年、その他の簡易水道は昭和 30 年代以降となっています。創設当時の施設を継続して使用していることから、施設の老朽化対策が課題となっています。

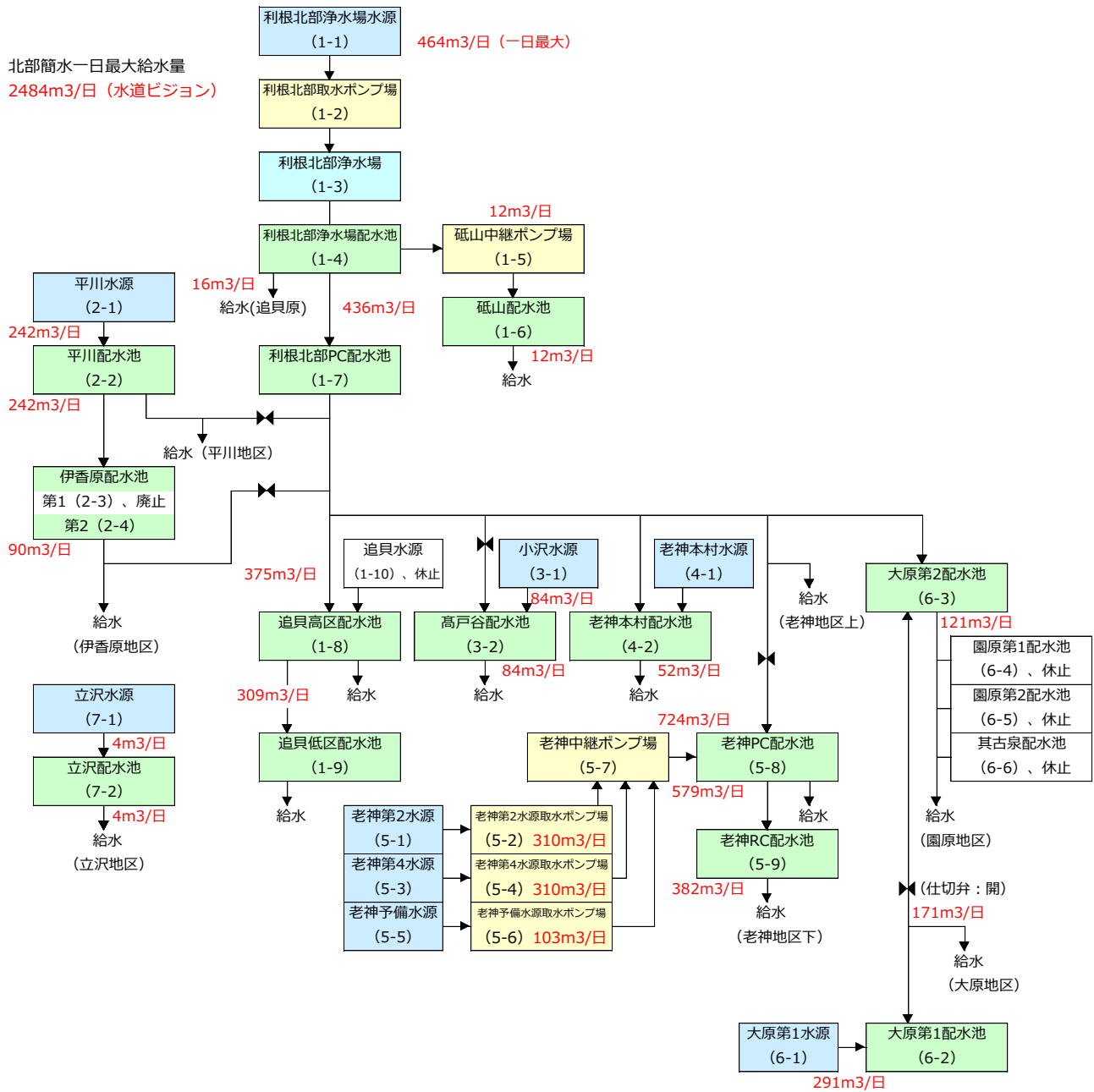
現在、定期的な水質監視により水道の安全を確認していますが、今後、適切な浄水方法や水源の管理方法の検討が必要となります。

表 2-1-1. 各簡易水道の浄水方法

簡易水道名	下久屋上	上久屋	佐山	発知	奈良大倉	硯田	三峯	町田町
浄水方法	消毒のみ	消毒のみ	消毒のみ	消毒のみ	消毒のみ	消毒のみ	急速ろ過 消毒のみ	急速ろ過
簡易水道名	上川田	川田	今井町	屋形原	岩本	上野	白沢	利根北部
浄水方法	消毒のみ	消毒のみ	消毒のみ	急速ろ過 消毒のみ	消毒のみ	急速ろ過	凝集沈殿 急速ろ過	急速ろ過 消毒のみ
簡易水道名	利根南部	平原	穴原	根利	日影南郷	日向南郷		
浄水方法	急速ろ過	消毒のみ	消毒のみ	消毒のみ	消毒のみ	消毒のみ		

出典：沼田市水道事業ビジョンを加工

多数の施設を所有する「利根北部簡易水道」、「利根南部簡易水道」、「白沢簡易水道」の配水フロー図を示します。

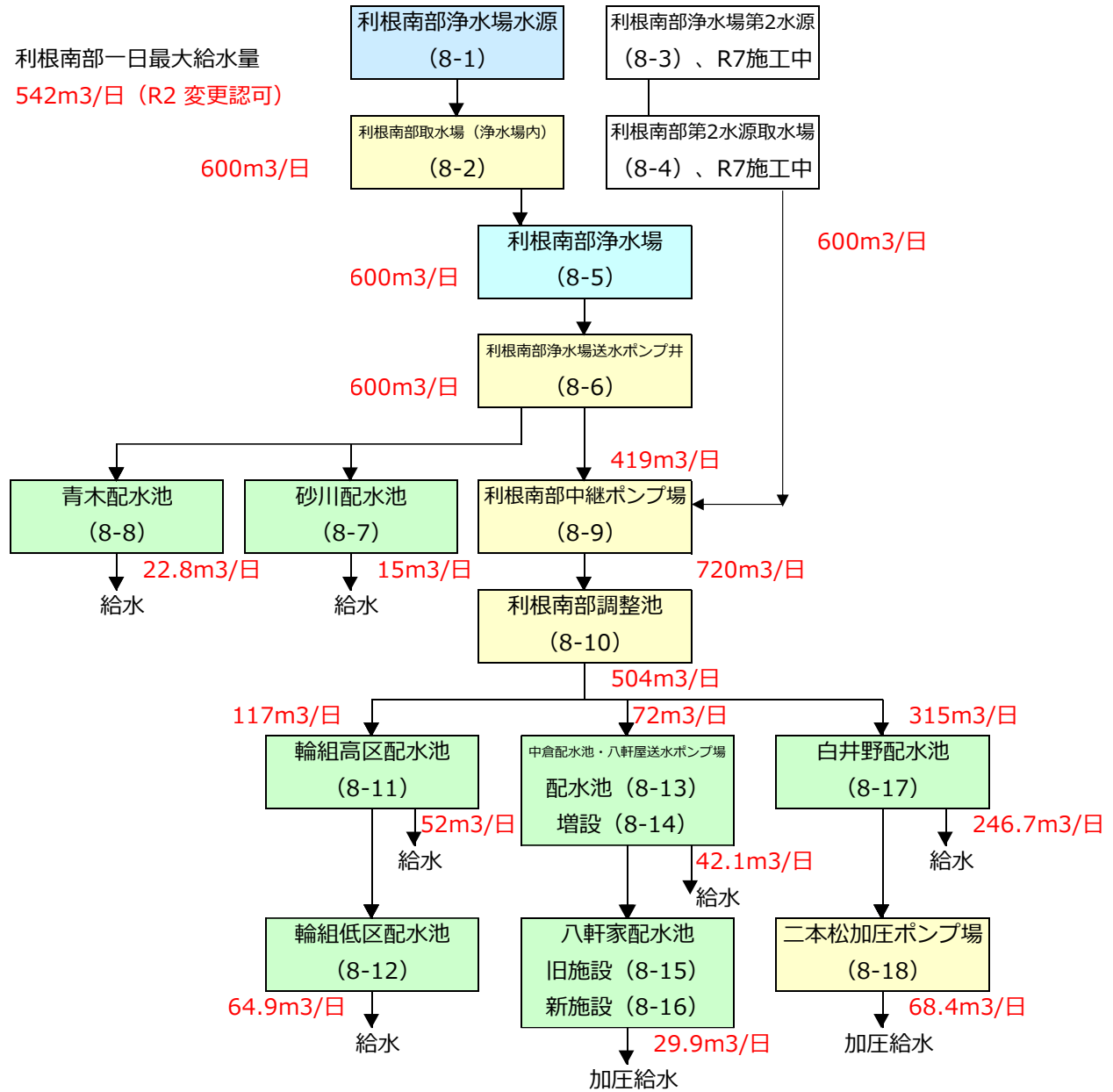


出典：令和4年度利根簡易水道基本計画

図 2-1-4. 利根北部簡易水道の配水フロー図

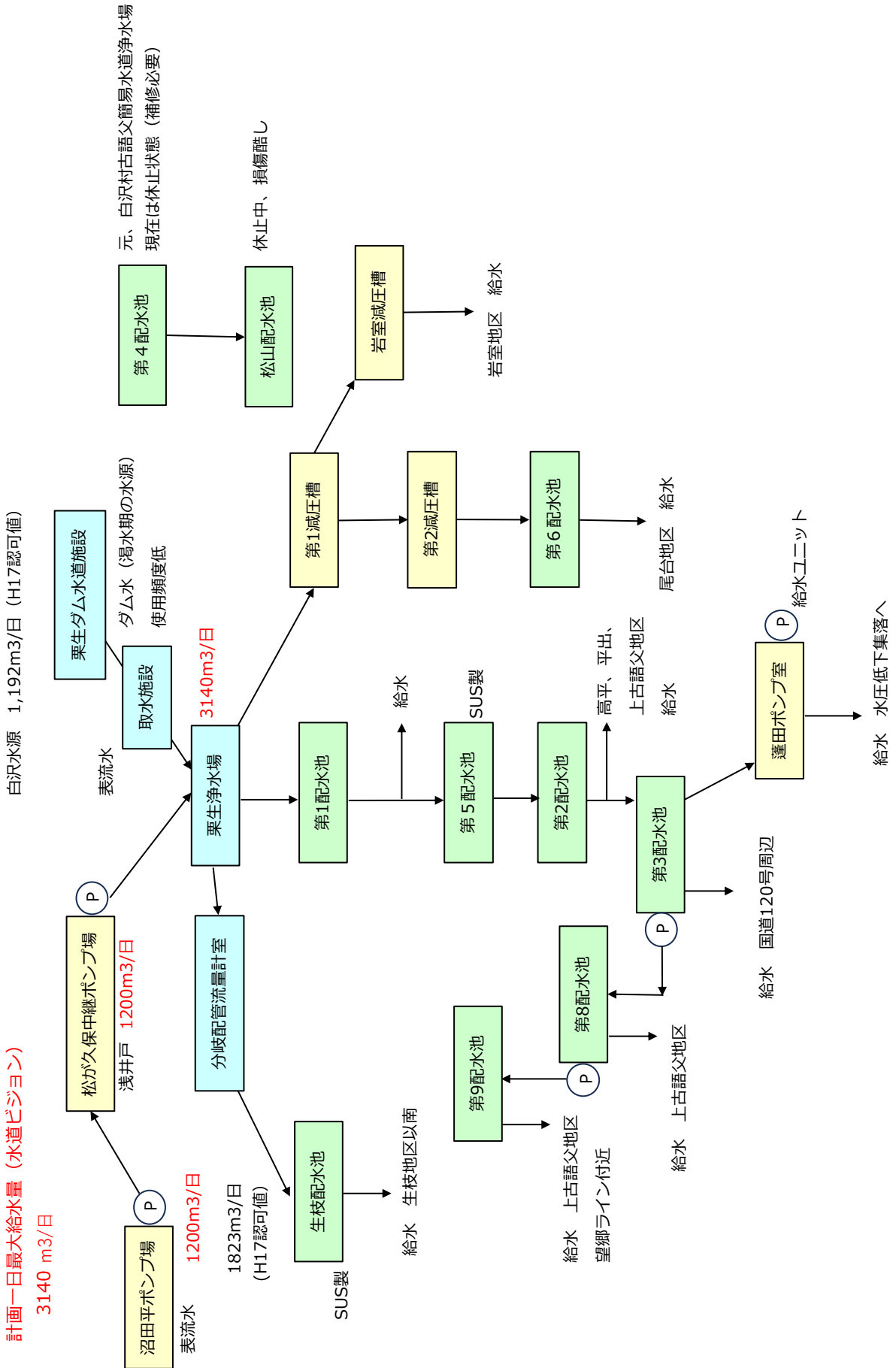
令和2年変更認可申請書より

利根南部一日最大給水量  
542m<sup>3</sup>/日 (R2 変更認可)



出典：令和4年度利根簡易水道基本計画

図 2-1-5. 利根南部簡易水道の配水フロー図

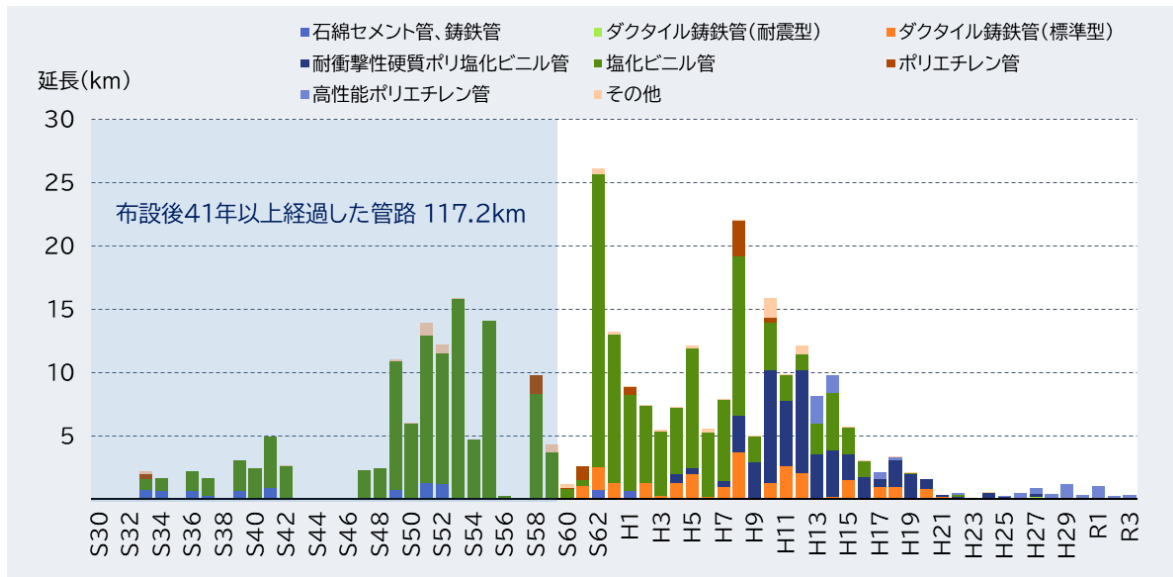


出典：施設台帳

図 2-1-6. 白沢簡易水道の配水フロー図

## 2-1-4. 管路の状況

簡易水道事業の管路延長は約 321.5km を有しています。令和 7 年度時点において、管路施設の法定耐用年数である 41 年を超過した経年管路は約 117.2km、管路全体の 36.5% を占めており、老朽化が進行しています。



出典：沼田市水道事業ビジョンを加工

図 2-1-7. 管路年度別布設延長

## 2-1-5. 事業概要まとめ

簡易水道事業の概要をまとめます。

表 2-1-2. 簡易水道事業の概要(令和 6 年度)

簡易水道事業の施設及び業務概況		
基本項目	給水形態	末端給水事業
	事業創設認可年月日	昭和32年12月12日
	供用開始年月日	昭和33年3月15日
	法適用開始年月日	令和3年4月1日
施設	行政区域内人口(人)	43,161
	計画給水人口(人)	28,886
	現在給水人口(人)	18,879
	水源	表流水、ダム、伏流水、地下水
	浄水場設置数	36
	導水管延長(m)	70,270
	送水管延長(m)	38,390
業務	配水管延長(m)	322,590
	配水能力(m <sup>3</sup> /日)	11,580
	一日最大配水量(m <sup>3</sup> /日)	10,283
	年間総配水量(m <sup>3</sup> )	2,970,240
	年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	2,672,600

出典：地方公営企業決算状況調査表

## 2-2. 簡易水道料金

### 2-2-1. 料金体系

本市の簡易水道料金体系は、「基本料金」と「従量料金」からなる「二部料金制」を採用しています。

基本料金は、水の使用量にかかわらず毎月定額で賦課される料金で、本市は地区ごとに、水道水の用途によって異なる価格を設定した「用途別」とメーター口径の大小ごとに基本料金を設定した「口径別」を採用しています。

従量料金は、水の使用量に応じて賦課される料金で、本市は使用水量の多寡にかかわらず1 m<sup>3</sup>当たり単価が一律の「単一」従量料金となっています。

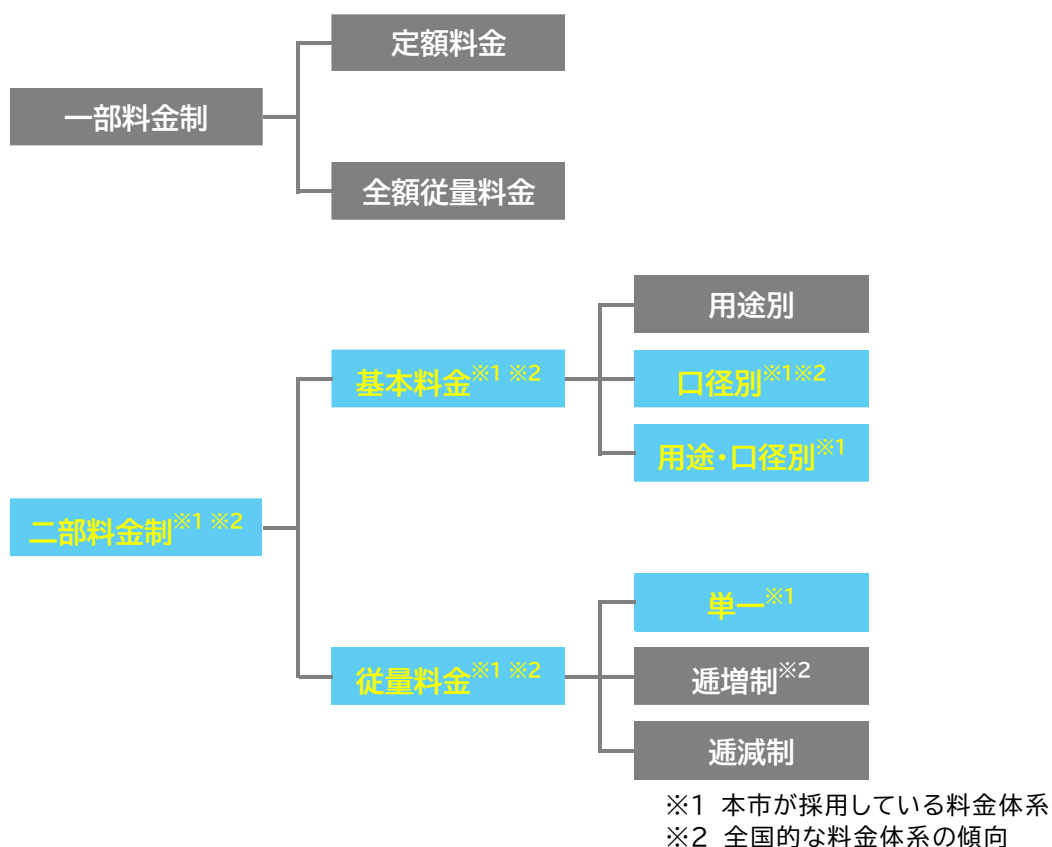


図 2-2-1. 水道料金体系の類型

また、本市は毎月の基本料金に一定の「基本水量」を付与しています。使用水量が基本水量の範囲内であれば請求額は基本料金のみ、基本水量を超過した水量に対して「超過料金」として従量料金を加算する方式としています。

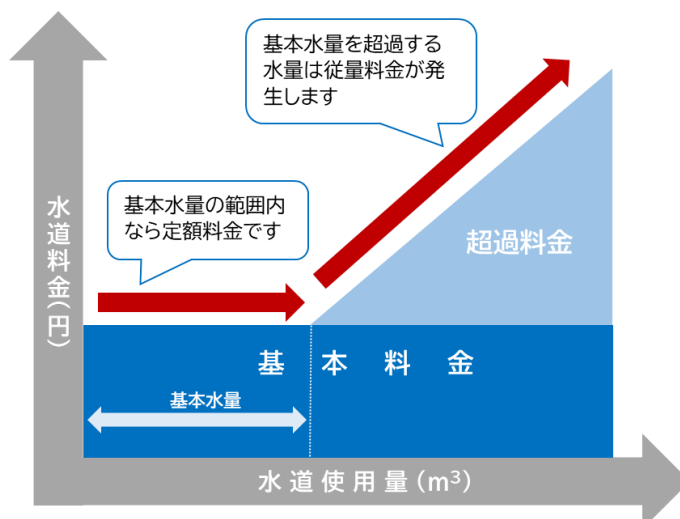


図 2-2-2. 基本料金と超過料金のイメージ

## 2-2-2. 簡易水道料金表

本市の市営（直営）簡易水道事業の料金表を表 2-2-1 に示します。

表 2-2-1. 市営（直営）簡易水道料金表

● 簡易水道料金表(市営(直営)簡易水道)						
地区名	簡易水道名	料金体系	用途・口径	基本料金(1カ月につき)		超過料金 (1㎡につき)
				水量	料金	
沼田地区	上久屋簡易水道	単一	-	8㎡まで	800円	120円
	上野簡易水道	単一	-	8㎡まで	800円	120円
白沢地区	白沢簡易水道	用途別 口径別	13mm	10㎡まで	762円	58円
			20mm	10㎡まで		
			25mm以上	10㎡まで	762円	86円
			営農用 <sup>※2</sup>	10㎡まで	762円	58円
利根 <sup>※1</sup> 地区	利根北部簡易水道 利根南部簡易水道	口径別	13mm	10㎡まで	1,000円	60円
			20mm	20㎡まで	2,000円	60円
			25mm	25㎡まで	2,500円	60円
			30mm	30㎡まで	3,000円	60円
			40mm	40㎡まで	4,000円	60円
			50mm	50㎡まで	5,000円	60円
	平原簡易水道 穴原簡易水道 根利簡易水道 日影南郷簡易水道 日向南郷簡易水道	口径別	13mm	10㎡まで	1,000円	40円
			20mm	20㎡まで	2,000円	40円
			25mm	25㎡まで	2,500円	40円
			30mm	30㎡まで	3,000円	40円
			40mm	40㎡まで	4,000円	40円
			50mm	50㎡まで	5,000円	40円

※1 利根地区の料金は、上記の表により算出した料金に消費税が加算されます。10円未満の端数は切り捨てになります。

※2 営農用とは、ほ場等に設置された給水栓により主として防除用、育苗用、洗浄用等の営農の用に水道を使用する場合をいいます。

また、沼田地区及び白沢地区では、水道料金のほかに別途「メーター使用料」を徴収しています。水道使用量の検針を行うための水道メーターに係る設置・交換経費をメーターの口径に応じて月額使用料として負担をお願いしています。メーター使用料を表 2-2-2 に示します。

表 2-2-2. 市営（直営）簡易水道メーター使用料

● メーター使用料(1カ月につき)							
簡易水道名	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm
上久屋簡易水道	50円	90円	95円	175円	220円	440円	-
上野簡易水道	50円	90円	95円	175円	220円	440円	-
白沢簡易水道	67円	115円	124円	200円	239円	524円	1,143円

※ 沼田地区・白沢地区の料金は、上記の表により算出した水道料金とメーター使用料の合計額に消費税が加算されます。10円未満の端数は切り捨てになります。

本市の市営（委託）簡易水道事業の料金表を表 2-2-3、メーター使用料を表 2-2-4 に示します。

表 2-2-3. 市営（委託）簡易水道料金表

● 簡易水道料金表(市営(委託)簡易水道)			
簡易水道名	基本料金(1カ月につき)		超過料金
	水量	料金	(1㎡につき)
下久屋上簡易水道	8㎡まで	700円	100円
佐山簡易水道	8㎡まで	1,200円	90円
発知簡易水道	8㎡まで	420円	45円
奈良大倉簡易水道	8㎡まで	200円	20円
硯田簡易水道	8㎡まで	500円	70円
三峯簡易水道	8㎡まで	1,150円	100円
町田町簡易水道	8㎡まで	1,100円	80円
上川田簡易水道	8㎡まで	680円	60円
川田簡易水道	8㎡まで	350円	70円
今井町簡易水道	8㎡まで	100円	10円
屋形原簡易水道	8㎡まで	700円	70円
岩本簡易水道	8㎡まで	400円	40円

表 2-2-4. 市営（委託）簡易水道メーター使用料

● メーター使用料(1カ月につき)						
簡易水道名	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
下久屋上簡易水道	50円	-	-	130円	-	340円
佐山簡易水道	50円	-	-	-	-	-
発知簡易水道	60円	-	290円	430円	-	600円
奈良大倉簡易水道	50円	-	-	-	-	-
硯田簡易水道	60円	120円	140円	180円	240円	360円
三峯簡易水道	50円	100円	-	-	-	-
町田町簡易水道	60円	60円	-	-	-	-
上川田簡易水道	50円	-	-	-	-	-
川田簡易水道	50円	50円	-	-	-	-
今井町簡易水道	-	-	-	-	-	-
屋形原簡易水道	60円	-	-	-	-	-
岩本簡易水道	50円	-	50円	-	-	-

※ 料金は、上記の表により算出した水道料金とメーター使用料の合計額に消費税が加算されます。  
10円未満の端数は切り捨てになります。

### 2-2-3. 簡易水道料金水準の比較

群馬県内の簡易水道事業における水道料金の比較表を図 2-2-3 に示します。

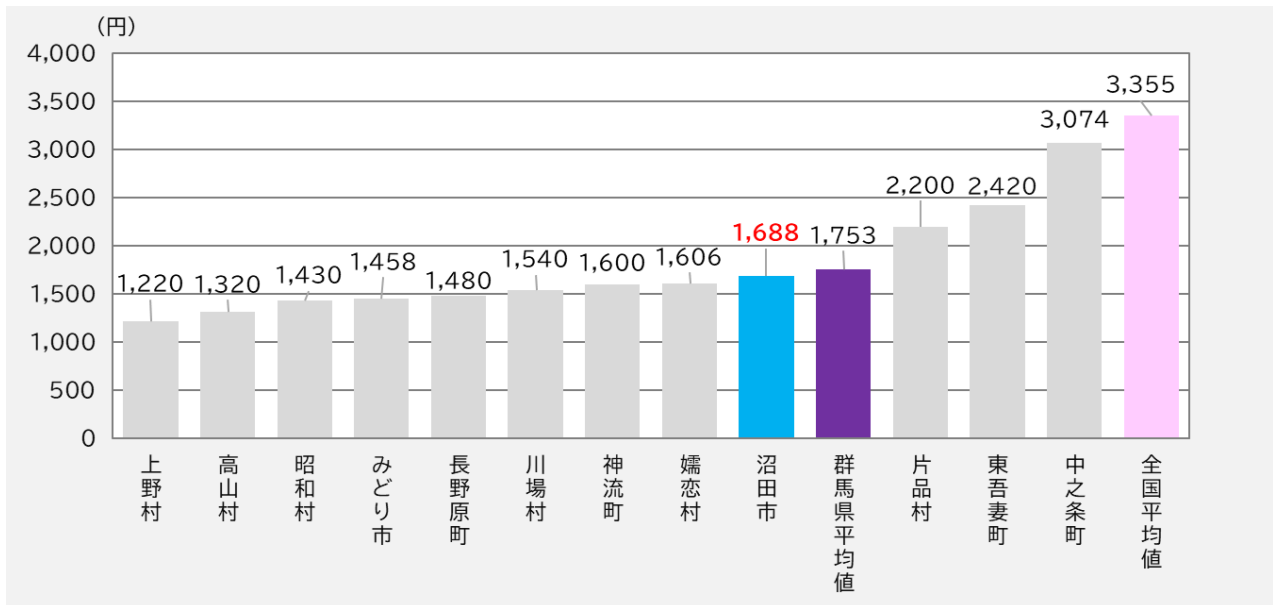
基準とする水道料金水準は、一般家庭（メーター口径は 13mm を想定）で 1 カ月に水量 20m<sup>3</sup> を使用した場合の水道料金等合計額（消費税込み）です。

本市と比較する対象は以下のとおりです。

- ・県内市町村の簡易水道事業（11 市町村）
- ・県内の簡易水道事業における平均値（1,753 円）
- ・全国の簡易水道事業における平均値（3,355 円）

本市の料金は、地区ごとに異なっていることから、便宜的に市営（直営・委託）簡易水道 22 事業の平均値（1,688 円）としています。

本市の料金水準としては、全国平均を 1,667 円、県内平均を 65 円下回っている状況です。



出典：地方公営企業決算状況調査表

図 2-2-3. 簡易水道料金の比較

## 2-3. 財政の状況

本市の簡易水道事業が会計方式として採用している『地方公営企業会計』では、収入及び支出を、当事業年度の損益取引に基づくもの（収益的収支）と、いわゆる投下資本の増減に関する取引（資本的収支）とに区分して経理を行っています。

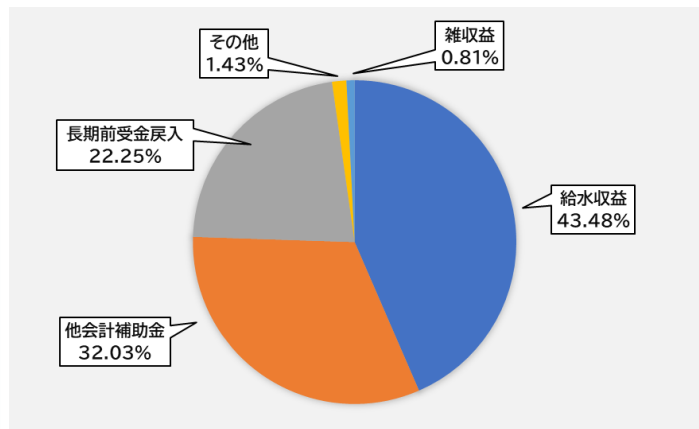
簡易水道事業の収益的収支及び資本的収支決算額を整理し、基礎的な財政数値と構成比率を把握します。

### 2-3-1. 収益的収支の状況

収益的収入及び支出の令和6年度決算額及び構成比率は以下のとおりです。

(単位：千円・税抜)

収益的収入合計	484,467
営業収益	217,590
給水収益	210,664
その他	6,926
営業外収益	266,877
他会計補助金	155,185
長期前受金戻入	107,772
雑収益等	3,920

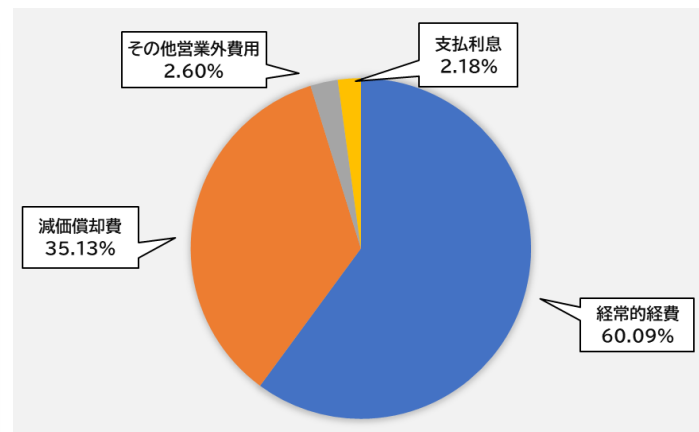


出典：地方公営企業決算状況調査表

図 2-3-1. 令和6年度収益的収入の概要

(単位：千円・税抜)

収益的支出合計	465,041
営業費用	442,815
経常的経費	279,439
減価償却費	163,376
その他営業費用	0
営業外費用	22,226
支払利息	10,127
その他営業外費用	12,099



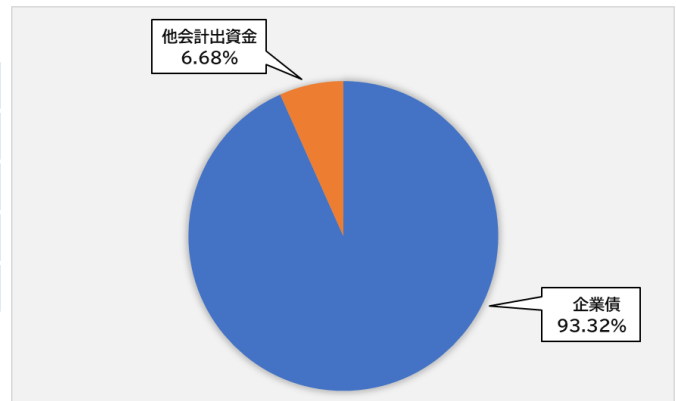
出典：地方公営企業決算状況調査表

図 2-3-2. 令和6年度収益的支出の概要

### 2-3-2. 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の令和6年度決算額及び構成比率は以下のとおりです。

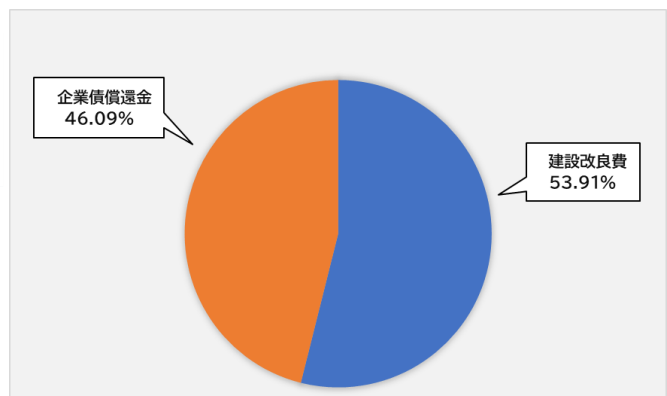
	(単位：千円・税込)
資本的収入合計	68,366
企業債	63,800
他会計出資金	4,566
工事負担金	0
その他	0



出典：地方公営企業決算状況調査表

図 2-3-3. 令和6年度資本的収入の概要

	(単位：千円・税込)
資本的支出合計	123,836
建設改良費	66,763
企業債償還金	57,073


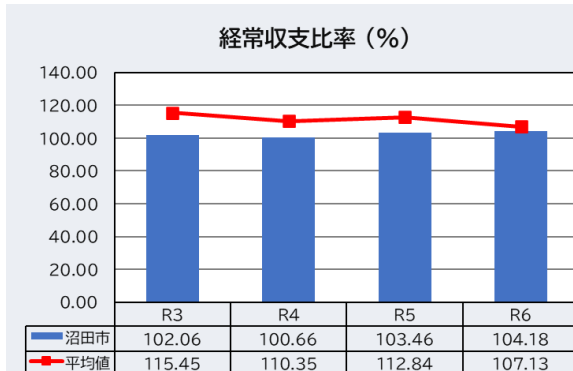


出典：地方公営企業決算状況調査表

図 2-3-4. 令和6年度資本的支出の概要


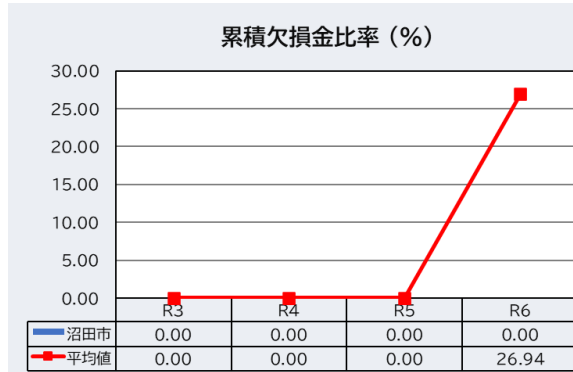
## 2-4. 経営比較分析

経営指標を用いた経年比較・類似団体比較を行い、本市の経営状況を分析します。

指標の名前	経常収支比率(%)																	
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$															
指標の意味	経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。																	
分析の考え方	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要です。																	
本市の近年の実績値と類似団体平均値	 <table border="1"> <caption>経常収支比率 (%)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>102.06</td> <td>100.66</td> <td>103.46</td> <td>104.18</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>115.45</td> <td>110.35</td> <td>112.84</td> <td>107.13</td> </tr> </tbody> </table>				R3	R4	R5	R6	沼田市	102.06	100.66	103.46	104.18	平均値	115.45	110.35	112.84	107.13
	R3	R4	R5	R6														
沼田市	102.06	100.66	103.46	104.18														
平均値	115.45	110.35	112.84	107.13														
分析結果	100%を超えており、経営状態は安定しているといえます。																	


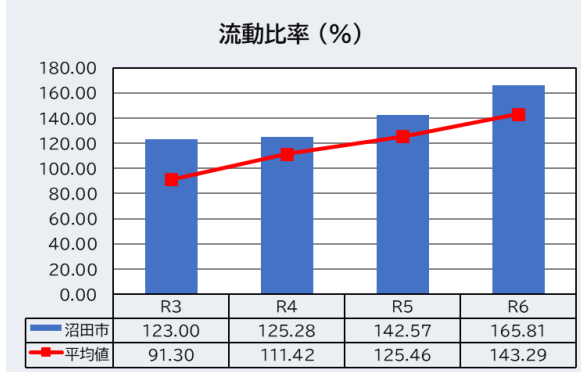
出典：総務省 経営比較分析表

図 2-4-1. 経常収支比率（近年の実績）

指標の名前	累積欠損金比率(%)																	
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$															
指標の意味	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標です。																	
分析の考え方	累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえます。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。																	
本市の近年の実績値と類似団体平均値	 <table border="1"> <caption>累積欠損金比率 (%)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>26.94</td> </tr> </tbody> </table>				R3	R4	R5	R6	沼田市	0.00	0.00	0.00	0.00	平均値	0.00	0.00	0.00	26.94
	R3	R4	R5	R6														
沼田市	0.00	0.00	0.00	0.00														
平均値	0.00	0.00	0.00	26.94														
分析結果	累積欠損金比率については、毎年度黒字を確保できていることで0%となっており、健全な状態です。今後も0%維持に努めます。																	


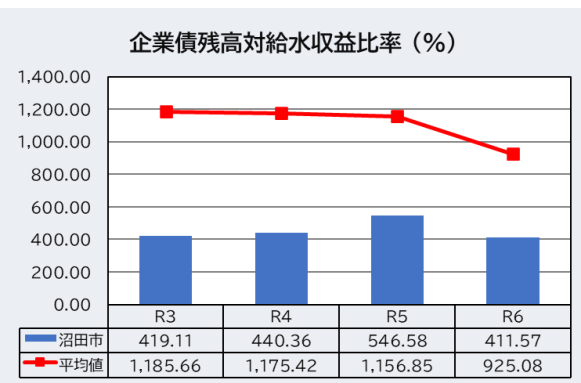
出典：総務省 経営比較分析表

図 2-4-2. 累積欠損金比率（近年の実績）

指標の名前	流動比率(%)																	
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$															
指標の意味	短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。																	
分析の考え方	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。																	
本市の近年の実績値と類似団体平均値	 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 沼田市</td> <td>123.00</td> <td>125.28</td> <td>142.57</td> <td>165.81</td> </tr> <tr> <td>■ 平均値</td> <td>91.30</td> <td>111.42</td> <td>125.46</td> <td>143.29</td> </tr> </tbody> </table>				R3	R4	R5	R6	■ 沼田市	123.00	125.28	142.57	165.81	■ 平均値	91.30	111.42	125.46	143.29
	R3	R4	R5	R6														
■ 沼田市	123.00	125.28	142.57	165.81														
■ 平均値	91.30	111.42	125.46	143.29														
分析結果	100%を上回っており、安定した支払能力を有しています。																	


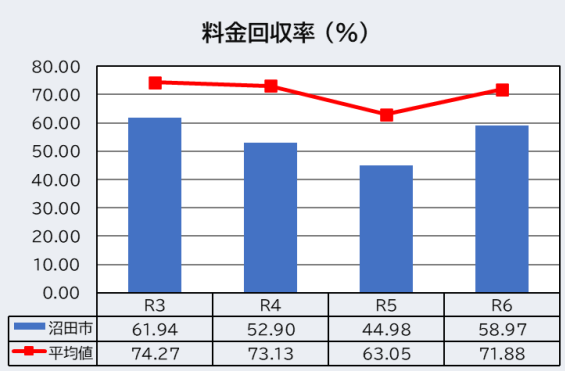
出典：総務省 経営比較分析表

図 2-4-3. 流動比率（近年の実績）

指標の名前	企業債残高対給水収益比率(%)																	
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$															
指標の意味	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。																	
分析の考え方	この指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。																	
本市の近年の実績値と類似団体平均値	 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 沼田市</td> <td>419.11</td> <td>440.36</td> <td>546.58</td> <td>411.57</td> </tr> <tr> <td>■ 平均値</td> <td>1,185.66</td> <td>1,175.42</td> <td>1,156.85</td> <td>925.08</td> </tr> </tbody> </table>				R3	R4	R5	R6	■ 沼田市	419.11	440.36	546.58	411.57	■ 平均値	1,185.66	1,175.42	1,156.85	925.08
	R3	R4	R5	R6														
■ 沼田市	419.11	440.36	546.58	411.57														
■ 平均値	1,185.66	1,175.42	1,156.85	925.08														
分析結果	類似団体平均を大きく下回っており、安定した経営状況にあるといえます。																	


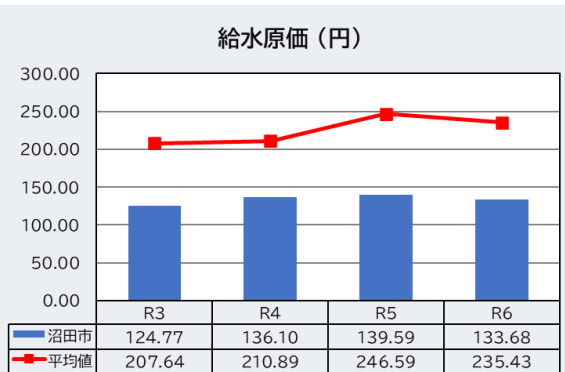
出典：総務省 経営比較分析表

図 2-4-4. 企業債残高対給水収益比率（近年の実績）

指標の名前	料金回収率(%)																	
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$															
指標の意味	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することが可能となります。																	
分析の考え方	料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。																	
本市の近年の実績値と類似団体平均値	 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>61.94</td> <td>52.90</td> <td>44.98</td> <td>58.97</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>74.27</td> <td>73.13</td> <td>63.05</td> <td>71.88</td> </tr> </tbody> </table>				R3	R4	R5	R6	沼田市	61.94	52.90	44.98	58.97	平均値	74.27	73.13	63.05	71.88
	R3	R4	R5	R6														
沼田市	61.94	52.90	44.98	58.97														
平均値	74.27	73.13	63.05	71.88														
分析結果	100%を大きく下回っている状況です。今後は、100%以上の水準を目指すために、適切な料金収入の確保に努める必要があります。																	


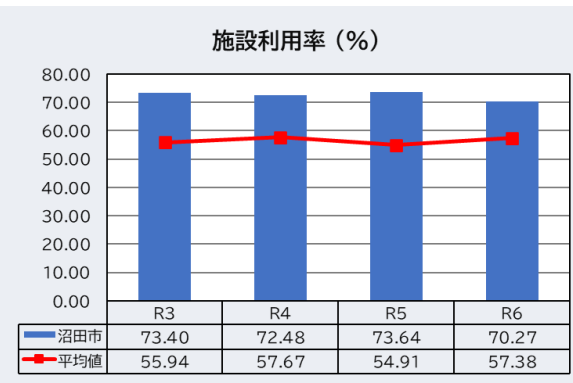
出典：総務省 経営比較分析表

図 2-4-5. 料金回収率（近年の実績）

指標の名前	給水原価(円)																	
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} \times 100$															
指標の意味	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。																	
分析の考え方	この指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な浄水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。																	
本市の近年の実績値と類似団体平均値	 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>124.77</td> <td>136.10</td> <td>139.59</td> <td>133.68</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>207.64</td> <td>210.89</td> <td>246.59</td> <td>235.43</td> </tr> </tbody> </table>				R3	R4	R5	R6	沼田市	124.77	136.10	139.59	133.68	平均値	207.64	210.89	246.59	235.43
	R3	R4	R5	R6														
沼田市	124.77	136.10	139.59	133.68														
平均値	207.64	210.89	246.59	235.43														
分析結果	類似団体平均を下回って推移しています。今後も原価が上昇しないように引き続き経営努力を重ねていく必要があります。																	


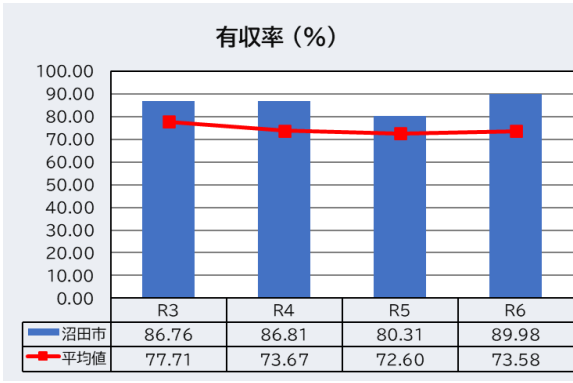
出典：総務省 経営比較分析表

図 2-4-6. 給水原価（近年の実績）

指標の名前	施設利用率(%)																	
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$															
指標の意味	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。																	
分析の考え方	この指標については、明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要です。																	
本市の近年の実績値と類似団体平均値	 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>73.40</td> <td>72.48</td> <td>73.64</td> <td>70.27</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>55.94</td> <td>57.67</td> <td>54.91</td> <td>57.38</td> </tr> </tbody> </table>				R3	R4	R5	R6	沼田市	73.40	72.48	73.64	70.27	平均値	55.94	57.67	54.91	57.38
	R3	R4	R5	R6														
沼田市	73.40	72.48	73.64	70.27														
平均値	55.94	57.67	54.91	57.38														
分析結果	類似団体平均値を上回る数値となっていますが、今後、水需要の減少により給水量が低下することが予想されます。そのため、給水状況により適正な施設規模の更新を実施する必要があります。																	

出典：総務省 経営比較分析表

図 2-4-7. 施設利用率（近年の実績）

指標の名前	有収率(%)																	
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$															
指標の意味	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。																	
分析の考え方	この指標については、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。																	
本市の近年の実績値と類似団体平均値	 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>86.76</td> <td>86.81</td> <td>80.31</td> <td>89.98</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>77.71</td> <td>73.67</td> <td>72.60</td> <td>73.58</td> </tr> </tbody> </table>				R3	R4	R5	R6	沼田市	86.76	86.81	80.31	89.98	平均値	77.71	73.67	72.60	73.58
	R3	R4	R5	R6														
沼田市	86.76	86.81	80.31	89.98														
平均値	77.71	73.67	72.60	73.58														
分析結果	類似団体平均値を上回る数値となっていますが、100%を下回っている状況です。配水している水量の約10%が漏水等により、料金収入になっていない状況です。今後は、漏水箇所の調査や老朽管の更新によって改善することが求められます。																	

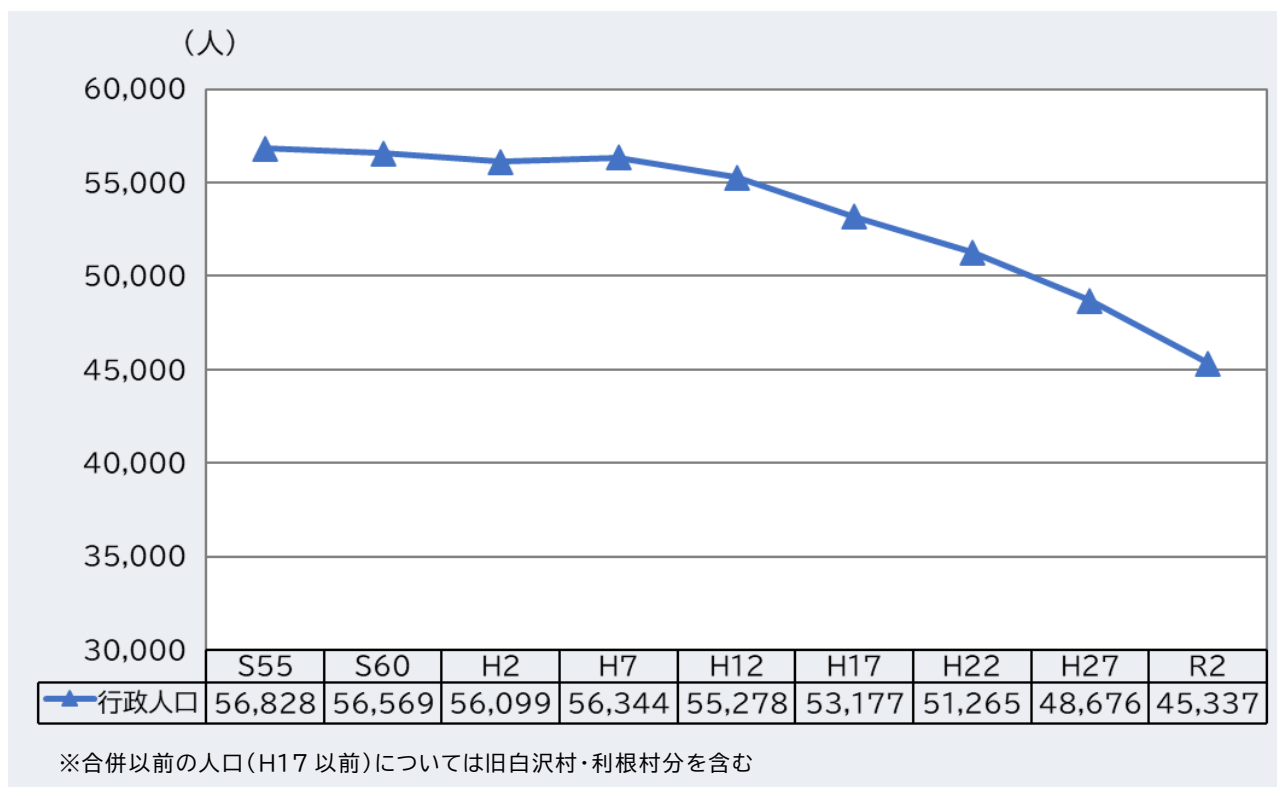
出典：総務省 経営比較分析表

図 2-4-8. 有収率（近年の実績）

## 第3章 事業を取り巻く経営環境

### 3-1. 行政人口の推移

簡易水道事業の経営を支える水道料金収入は、行政人口の増減に大きな影響を受けます。本市の行政人口は、昭和55年頃をピークに減少傾向が続いています。



出典：国勢調査(総務省統計局)

図 3-1-1. 行政人口の推移

### 3-2. 事業運営組織の状況

本市の簡易水道事業は、都市建設部内の上下水道経営課と上下水道整備課で執務しており、以下の人員構成となっています。

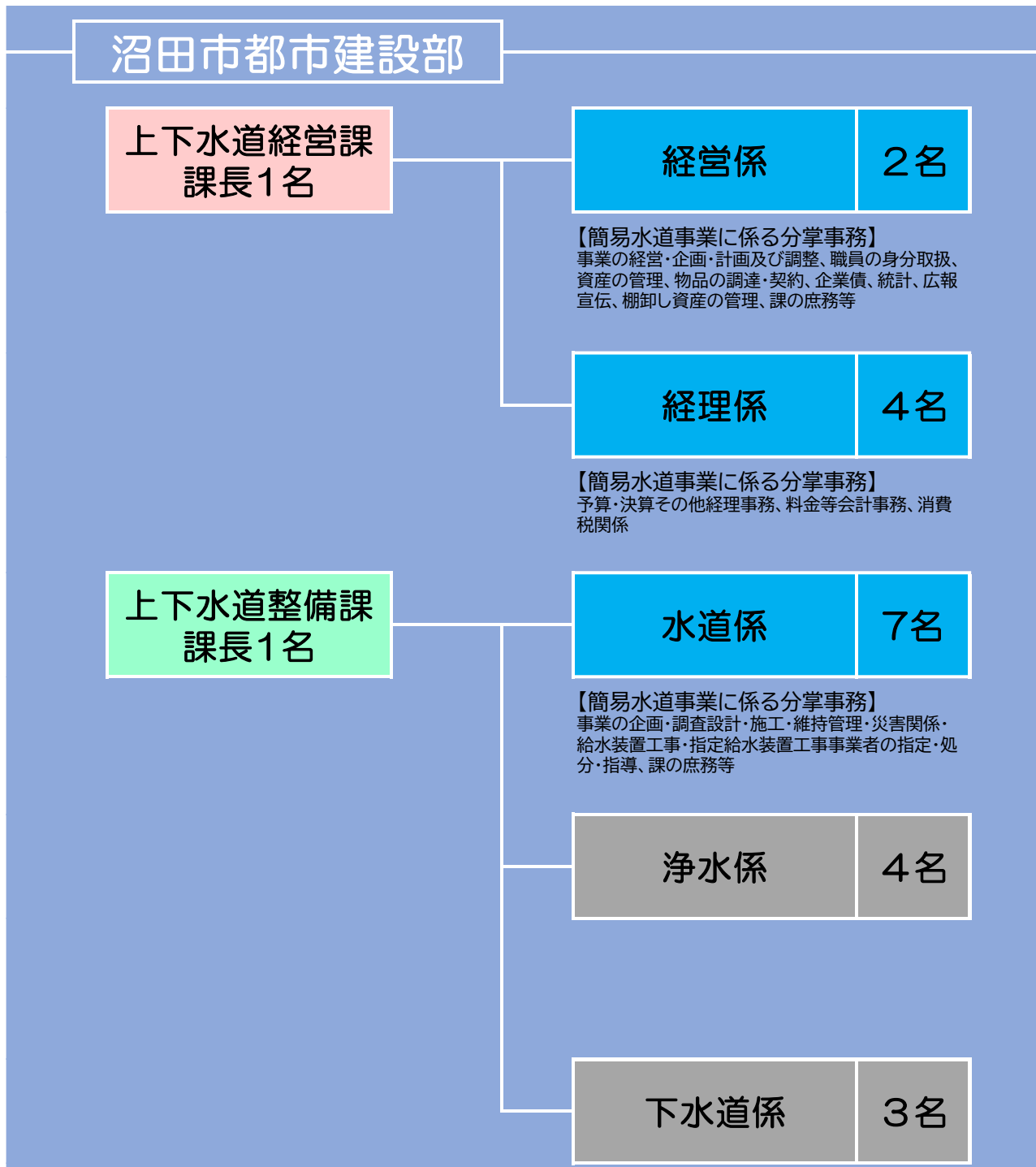


図 3-2-1. 沼田市簡易水道事業(上下水道事業含む)組織体制図(R7.4.1 現在)

## 第4章 理念と経営基本方針

### 4-1. SDGs と簡易水道

SDGs（持続可能な開発目標）に対し、より良い世界を創るべく、本市の簡易水道事業は様々な貢献を果たしています。






図 4-1-1. SDGs17 のゴール(目標)

#### SDGs(エス・ディー・ジーズ)

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

出典:外務省

表 4-1-1. SDGs17 のゴール(目標)と沼田市簡易水道事業の関わり

SDGs目標	ターゲット及び沼田市簡易水道事業が貢献している内容
<b>3</b> すべての人に健康と福祉を  あらゆる年齢の全ての人の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	<b>3.3</b> 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。 清浄かつ豊富な水の供給により公衆衛生の向上に寄与し、水系感染症への対処に貢献しています。
<b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に  全ての人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	<b>6.1</b> 2030年までに、全ての人の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。 水道普及率の向上により、安全で低価な飲料水の提供に貢献しています。
<b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう  強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	<b>9.1</b> 全てのの人に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。 地域経済を支える持続可能かつ強靱なインフラを目指し、維持管理と改築更新に取り組めます。

## 4-2. 水道事業の理念

持続可能な水道を目指し、「SAVE WATER ～次世代につなぐ水道事業」を本市の水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）の理念として掲げました。また、「安全」「強靱」「持続」の3要素に対する理想像を設定しました。

理念

# SAVE WATER

## 次世代につなぐ水道事業

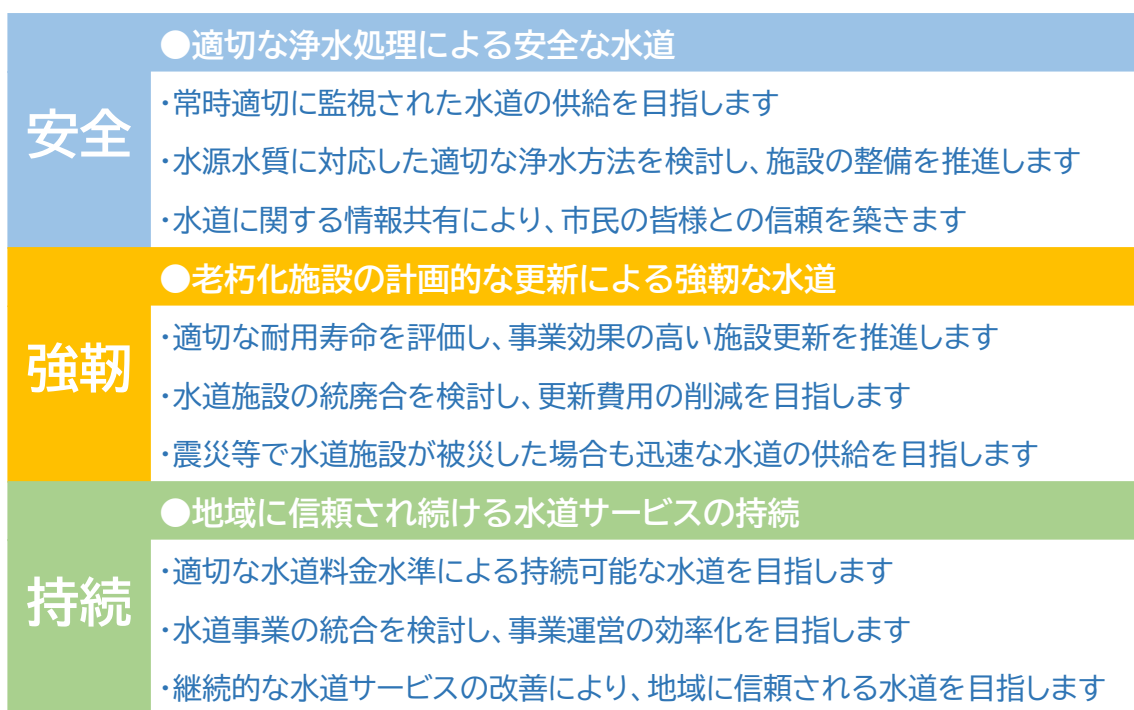


図 4-2-1. 本市水道事業の理念と理想像

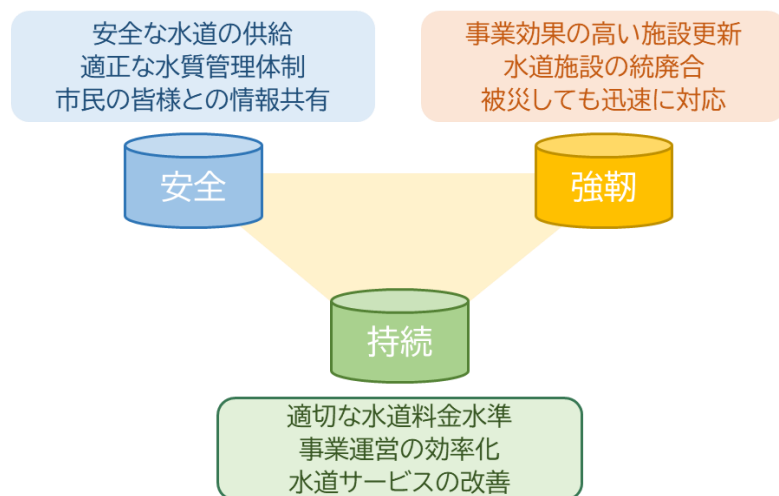


図 4-2-2. 「安全」「強靱」「持続」3要素に対する理想像の概略図

## 4-3. 経営基本方針及び目標設定

### 4-3-1. 経営基本方針

簡易水道事業の経営基本方針を次のとおり定めます。

#### (1) 簡易水

#### (2) 道施設の老朽化対策

安全で強靱な水道の実現には、老朽化した簡易水道施設の適切な改築・更新が必要です。施設及び老朽管の改築・更新を実施します。

#### (3) 更新財源の確保

簡易水道施設の更新事業を実施するには財源が必要です。水道料金水準の見直しにより財源確保に努めます。また、適切な料金体系のあり方も検討していきます。

#### (4) 事業運営の効率化

事業効率化のため、複数の簡易水道について上水道への統合を検討していきます。

表 4-3-1. 経営戦略の基本方針

枠組	取り組み目標	具体的な施策
安全	安全な浄水水質の確保	● クリプトスポリジウム対策の強化
		● 水安全計画の策定
		● 水質監視体制の強化
安全・強靱	水道施設の老朽化対策	● 沼田浄水場と関連施設の更新 ● <b>老朽管の計画的な更新</b>
	施設能力の適正化	● 水道施設の統廃合 ● 適正規模による更新
強靱	危機管理体制の強化	● 施設耐震化の推進
		● 危機管理マニュアルの整備
		● 共同防災訓練の実施
		● 応急給水体制の構築
持続	更新財源の確保	● 国庫補助金の導入検討 ● <b>適切な料金体系と水準の検討</b>
	事業運営の効率化	● 広域連携の推進 ● <b>簡易水道事業の統合検討</b>
		● 官民連携の推進
	水道サービスの強化	● 水道職員の育成 ● 継続的な水道サービスの改善 ● 再生可能エネルギーの導入
	各種台帳の精度向上	● 管路台帳の整備と精度向上 ● 水道施設台帳の更新

出典：令和4年度水道事業ビジョンを一部加工

### 4-3-2. 経営目標

計画期間中（令和8年度～令和17年度）における具体的な経営目標を次のとおり定めます。

表 4-3-2. 簡易水道事業の経営目標

経営課題	施策	計画期間（R8～17年度） における具体的な目標
簡易水道施設の老朽化 （モノの課題）	簡易水道施設の老朽化対策	各簡易水道施設の計画的な改築・更新による施設機能の維持を目指す
	配水池、配水管等の更新	更新を継続的に実施し、管路経年化率の低減を目指す
財源の確保 （カネの課題）	料金水準の検討	（計画期間中に）料金改定を実施
	内部留保資金残高の目標設定	（R17末）80,000千円以上確保 <sup>※1</sup>
	企業債残高対給水収益比率の目標設定	（R17末）750%以下 <sup>※2</sup>

※1 計画期間（令和8年度～令和17年度）における維持管理費（直営分）平均額の半期分を確保目標として設定

※2 類似団体分析等に基づき、事業の持続可能性を確保できる最低限の水準として750%以下を設定

## 第5章 将来の経営環境

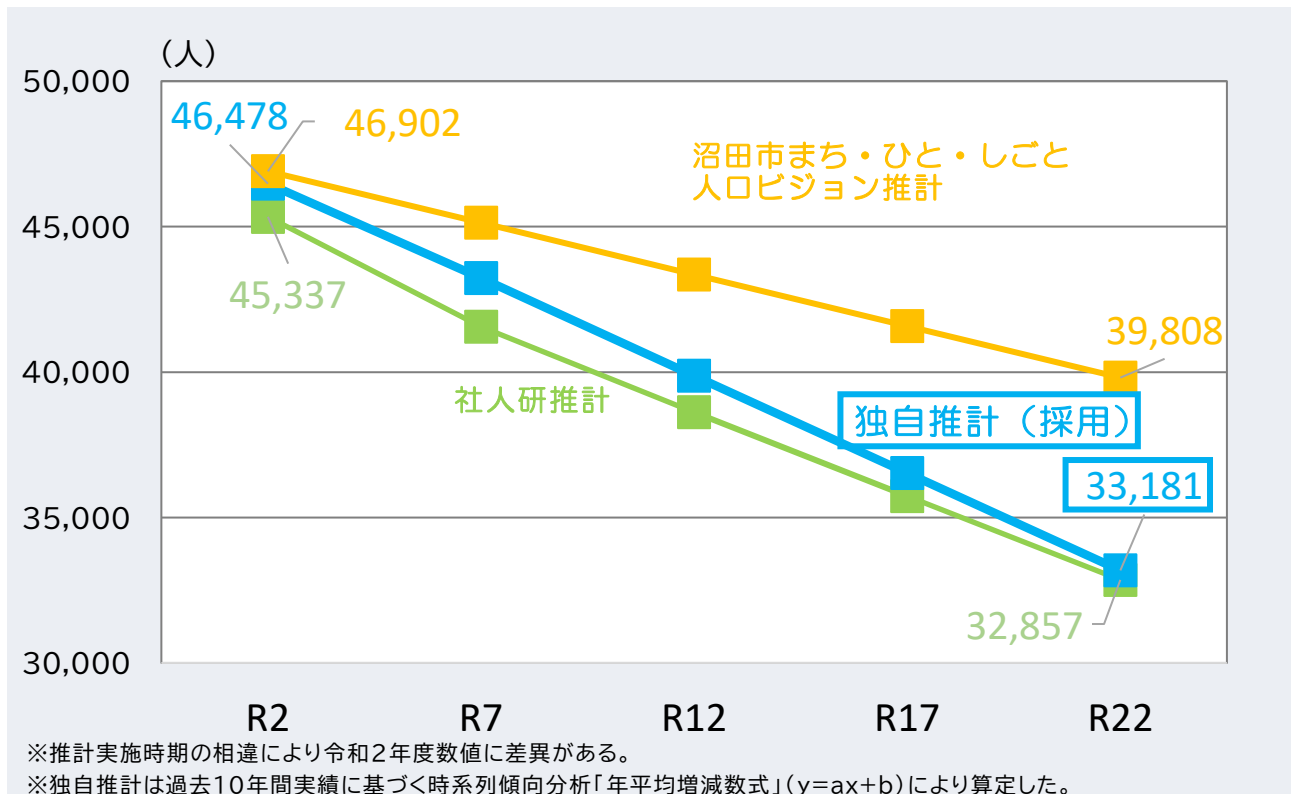
### 5-1. 将来の行政人口見通し

『第2期沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の「人口ビジョン（改訂版）」では、令和22年における将来人口予測値 39,808 人（目標 40,000 人）と設定しています。これは、「若年層・子育て世代の転出抑制」、「地域の魅力を発信して二地域（二拠点）居住や移住・定住を促進」や「出産・子育て支援策の推進」といった人口増加施策の効果発現を見込んだ目標値です。

一方、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が推計した令和22年人口推計値は 32,857 人です。

本経営戦略で独自の将来人口推計を行ったところ、令和22年人口推計値は 33,181 人となりました。この推計を基に将来の水需要を予測することとします。

行政人口の将来予測値を図 5-1-1 に示します。



出典：『第2期沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略』、『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』（国立社会保障・人口問題研究所）

図 5-1-1. 行政人口の推移（予測）

## 5-2. 水需要予測

独自推計した行政人口及び簡易水道ごとの実績値を用いた時系列傾向分析（トレンド）により、簡易水道別将来給水人口を予測しました。

表 5-2-1.時系列傾向分析に使用した計算式

年平均増減数 に基づく法	年平均増減率 に基づく法	修正指数曲線式 に基づく法	逆修正指数曲線式 に基づく法
$y = ax + b$	$y = y_0(1+r)^x$	$y = K - ab^x$	$y = K + ab^x$

べき曲線式 に基づく法	逆ロジスティック曲線式（3群法） に基づく法	ロジスティック曲線式（最小2乗法） に基づく法
$y = Ax^a$	$y = \frac{C - (C - K)}{1 + e^{(a-bx)}}$	$y = \frac{K}{1 + e^{(a-bx)}}$

表 5-2-2. 簡易水道別採用計算式一覧

No.	簡易水道名	採用した計算式
1	下久屋上簡易水道	年平均増減数
2	上久屋簡易水道	ロジスティック曲線式（最小2乗法）
3	佐山簡易水道	年平均増減率
4	発知簡易水道	年平均増減率
5	奈良大倉簡易水道	べき曲線式
6	碓田簡易水道	修正指数曲線式
7	三峯簡易水道	べき曲線式
8	町田町簡易水道	年平均増減数
9	上川田簡易水道	年平均増減率
10	川田簡易水道	逆ロジスティック曲線式（3群法）
11	今井町簡易水道	年平均増減率
12	屋形原簡易水道	年平均増減率
13	岩本簡易水道	べき曲線式
14	上野簡易水道	年平均増減率
15	白沢簡易水道	年平均増減率
16	利根簡易水道	年平均増減率

※利根地区 7 簡水は合算

算定した簡易水道別将来給水人口予測を図 5-2-1 に示します。

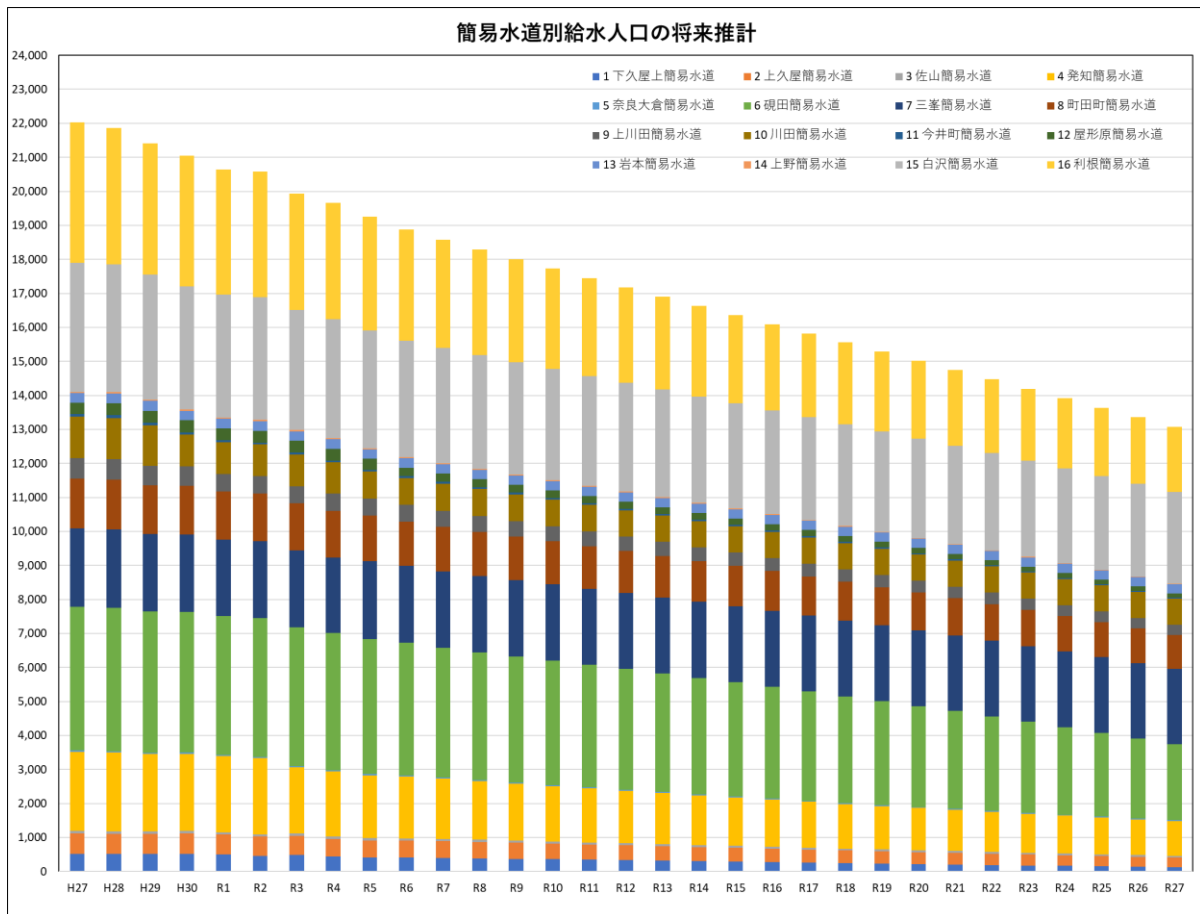


図 5-2-1. 簡易水道別給水人口将来予測

給水人口予測のほか給水戸数予測、生活用水使用料等により水道料金の元となる有収水量を予測しました。計画期間内の有収水量予測値を表 5-2-3 に示します。

表 5-2-3. 簡易水道別有収水量将来推移

No.	簡易水道名	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
1	下久屋上簡易水道	27,358	26,369	25,381	24,392	23,403	22,414	21,425	20,437	19,448	18,459
2	上久屋簡易水道	44,375	43,322	42,277	41,243	40,219	39,206	38,206	37,218	36,242	35,281
3	佐山簡易水道	4,191	4,149	4,108	4,067	4,027	3,987	3,948	3,908	3,870	3,831
4	発知簡易水道	443,307	439,021	434,851	430,793	426,844	423,002	419,263	415,625	412,085	408,640
5	奈良大倉簡易水道	2,383	2,357	2,334	2,312	2,292	2,274	2,256	2,240	2,225	2,210
6	硯田簡易水道	505,037	499,046	492,741	486,106	479,123	471,775	464,043	455,905	447,342	438,330
7	三峯簡易水道	230,622	230,406	230,206	230,020	229,846	229,683	229,529	229,384	229,246	229,115
8	町田町簡易水道	160,612	158,669	156,726	154,783	152,840	150,897	148,954	147,011	145,068	143,125
9	上川田簡易水道	41,577	40,624	39,693	38,783	37,894	37,026	36,177	35,348	34,538	33,746
10	川田簡易水道	91,394	90,758	90,274	89,907	89,627	89,414	89,253	89,130	89,037	88,966
11	今井町簡易水道	5,112	4,949	4,790	4,637	4,489	4,346	4,207	4,072	3,942	3,816
12	屋形原簡易水道	28,482	27,617	26,778	25,965	25,176	24,411	23,670	22,951	22,254	21,578
13	岩本簡易水道	13,043	13,017	12,993	12,970	12,949	12,930	12,911	12,894	12,877	12,862
14	上野簡易水道	1,985	1,932	1,881	1,831	1,782	1,734	1,688	1,643	1,599	1,556
15	白沢簡易水道	460,162	456,117	452,118	448,164	444,254	440,388	436,566	432,786	429,049	425,354
16	利根簡易水道	536,018	527,034	518,279	509,746	501,431	493,327	485,430	477,733	470,232	462,922
	市営簡水有収水量計	2,595,658	2,565,387	2,535,430	2,505,719	2,476,196	2,446,814	2,417,526	2,388,285	2,359,054	2,329,791

### 5-3. 簡易水道料金収入の予測

水需要予測に基づく将来の簡易水道料金収入予測を示します（簡易水道料金水準及び料金体系は現行のまま推移するものと仮定）。

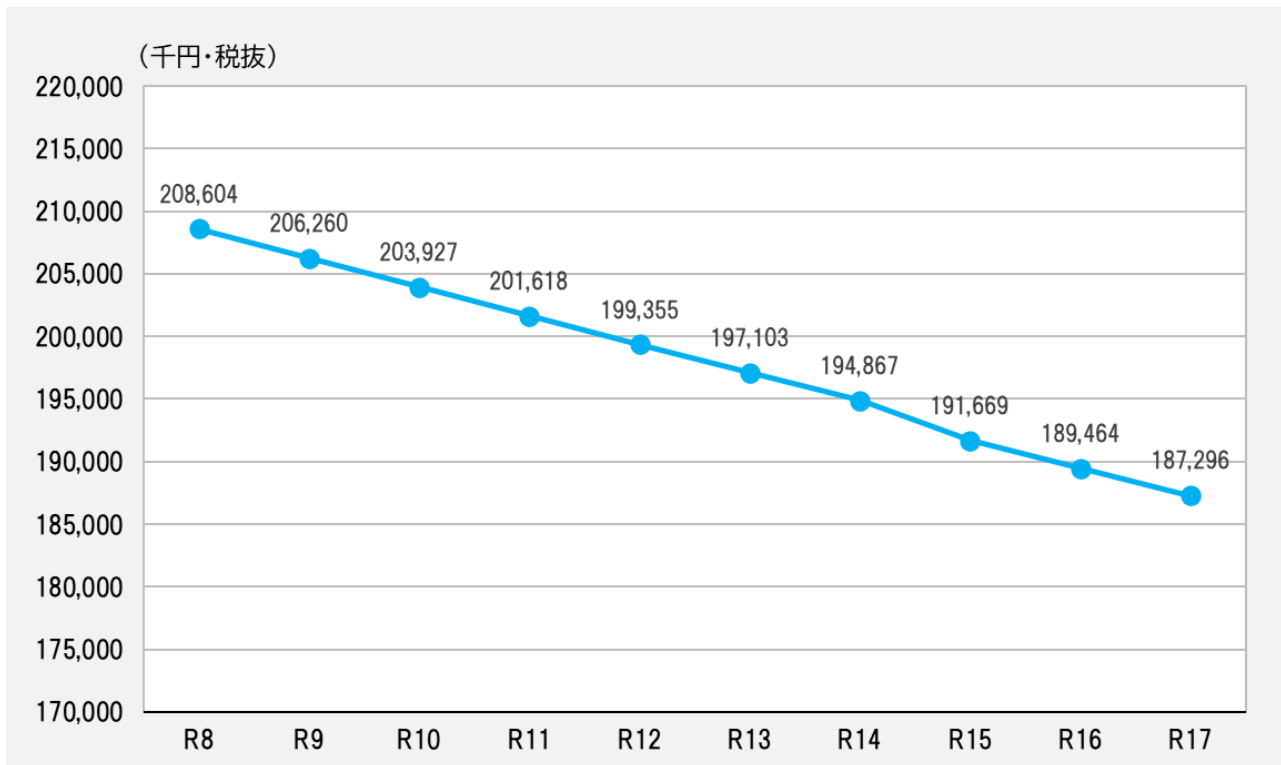


図 5-3-1. 簡易水道料金収入の将来予測

具体的な算定方法は次のとおりです。

表 5-3-1. 簡易水道料金の算定方法

#### 簡易水道料金収入の推計方法

- ① 現在の簡易水道利用者の調定実績（令和6年度）を起点として、有収水量将来予測に応じた利用者別有収水量を推計
- ② 給水人口予測及び給水世帯数予測に基づきシミュレーション上の調定件数・使用水量を増減調整
- ③ 利用者別使用水量予測（隔月検針想定）より基本料金、超過料金を計算し、合計することで年度別簡易水道料金収入を算定

## 第6章 投資と財源に関する取組み

### 6-1. 投資に関する取組み

本計画期間中に老朽化が進行する各簡易水道の施設及び管路の更新を実施します。

今回、設備別更新基準年数及びその間の物価上昇を反映した更新需要を平準化した中長期施設更新計画を策定しました。

今後10年間の建設投資計画は図6-1-1のとおりです。

概算事業費として、10年間で総額約15億円を見込んでいます。

分類	簡易水道	詳細	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	10年合計 (千円)	
施設	利根北部簡易水道	機械工事	→											494,610
		電気工事	→											369,700
	利根南部簡易水道	機械工事							→					24,600
		電気工事							→					200,900
	平原簡易水道	電気工事		→									1,000	
	穴原簡易水道	機械工事		→									1,000	
		電気工事		→									2,100	
	根利簡易水道	機械工事		→									1,000	
		電気工事		→									2,100	
	日影南郷簡易水道	建築工事									→		11,700	
機械工事			→									1,000		
白沢簡易水道	電気工事	→										7,040		
管路	全体	管路工事	→										422,880	
簡易水道更新事業費 総合計(令和8~17年度) (千円)													1,539,630	

図 6-1-1. 簡易水道施設更新事業計画

## 6-2. 財源に関する取組み

計画上の建設投資額や維持管理費を賄うためには財源確保が必要です。

簡易水道料金や補助金等さまざまな財源を検討し、長期的視野で収支の均衡を図る財源試算を行います。本計画における各種財源の基本的な考え方は次のとおりです。

### (1) 簡易水道料金

人口減少に加え、施設の老朽化等経営環境が厳しさを増すなか、他の財源の確保やコスト縮減に注力することで利用者の方々の負担を最小限に抑えます。

収支改善策を講じてもおお財源不足が生じる場合は、3～5年ごとに簡易水道料金の見直しを検討します。

### (2) 一般会計繰入金

簡易水道事業への公費負担について国が定めた基準（総務省繰出基準）に従い、一般会計繰入金を活用します。

### (3) 企業債

外部から調達するために発行する債券（地方債）の一種です。

償還に際して利率に応じて支払利息が発生することから、可能な限り有利な条件を検討するとともに、過度の借入や償還期間の長期化により次世代へ負担を先送りしない規律ある運用に努めます。

### (4) 国庫補助金

現時点では国庫補助金の採択要件を満たしていないため、活用予定はありませんが、国の動向に注目しながら採択可能な補助事業を模索します。

### (5) 県費補助金

県費補助金についても常に県の動向を確認し、活用を検討します。

## 6-3. その他の取組み

簡易水道事業では効率化・経営健全化のため、現在さまざまな取組みについて検討を行っています。

### 6-3-1. 官民連携の検討

官民連携とは、民間企業が持つノウハウや創意工夫を活用し、官と民で協力して業務効率化やサービス向上を目指す方法です。

現在国は、水道、下水道、工業用水道分野において、コンセッション（公共施設等運営事業）方式に段階的に移行するための官民連携方式として、長期契約で「管理」と「更新」を一体的にマネジメントする『ウォーターPPP』方式を推進しています。

本市においても、費用対効果を含め、効果的な官民連携手法の導入を今後検討していきます。

表 6-3-1. 官民連携手法の例と民間が関与する領域

PPP(官民連携)				
包括的民間委託			PFI(民間資金活用)	
			ウォーターPPP方式 (管理・更新一体マネジメント方式)	PFI(コンセッション方式) (公共施設等運営権事業)
レベル1	レベル2	レベル3	レベル3,5	レベル4
運転監視	運転監視	運転監視	運転監視	運転監視
点検・調査	点検・調査	点検・調査	点検・調査	点検・調査
薬品等調達	薬品等調達	薬品等調達	薬品等調達	薬品等調達
修繕・補修	修繕・補修	修繕・補修	修繕・補修	修繕・補修
設計	設計	設計	設計	設計
施工	施工	施工	施工	施工
資金調達	資金調達	資金調達	資金調達	資金調達
運営権	運営権	運営権	運営権	運営権
所有権	所有権	所有権	所有権	所有権

PPP (Public Private Partnership) : 公共サービスの提供において、何らかの形で民間が参画する手法を幅広くとらえた概念  
PFI (Private Finance Initiative) : 民間資金とノウハウを活用し、公共施設等の建設や維持管理・運営を行う PPP の手法

### 6-3-2. 広域化・共同化の検討

人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の課題に対応し、水道の基盤強化を図るため、都道府県が主導して水道広域化を推進しています。

群馬県では、『群馬県水道広域化推進プラン』の中で県内を5つの圏域に区分し、各圏域にて広域連携を推進し、効率化を図ることとしています。

本市は「利根沼田圏域」に属しています。現在、同じ圏域内のみなかみ町、片品村、川場村、昭和村とともに水質検査の共同委託を実施しています。



図 6-3-1. 群馬県水道区域化を推進する5つの圏域

今後さらなる事業運営の効率化を図るべく、広域化・共同化へ向けた以下の取組みを検討します。

表 6-3-2. 広域化・共同化へ向けた本市の今後の取組み

広域化・共同化へ向けた今後の取組み
① 薬品の共同購入
② 施設管理点検の共同化
③ システム共同運用(会計システム・施設台帳システム・管理台帳システム等)

### 6-3-3. 組織体制の強化

安全な水道水を提供し続けるためには組織体制の強化が必要です。

現在、技術職員のノウハウ継承が組織としての課題となっています。経験豊富な熟練技術職員が持つ知識・技能を若手職員に確実に継承するとともに、民間の持つノウハウや外部の研修会等を活用し、本市簡易水道事業の持続に資する技術力を確保していく取組みを実施していく必要があります。

### 6-3-4. 災害対策の取組み

災害に強い強靱な水道のための施策として、以下の項目を今後検討していきます。

#### (1) 施設耐震化

基幹管路と病院や緊急避難所といった重要給水施設への配水管路更新を優先的に実施し、事業効果の高い耐震化を推進します。

#### (2) 危機管理マニュアルの整備

被災した場合でもライフラインである水道サービスの提供を継続するため、地震、風水害、水質汚染事故及びテロ対策等を想定した危機管理マニュアルの整備を進めていきます。

#### (3) 共同防災訓練の実施

大規模な断水時でも迅速な応急給水活動ができるように、市民の皆様や利根沼田圏域の他団体との共同防災訓練の実施を推進します。

#### (4) 応急給水体制の構築

応急給水活動を行うためには、活動のための人員確保の他、給水車や応急給水栓といった設備も必要となります。非常時における迅速な応急給水活動を目的とした体制構築を推進します。



## 第7章 投資・財政計画

### 7-1. 推計基準

投資・財政計画上の数値算定に当たって策定した収入・支出科目別推計基準（具体的な算定方法や前提条件等）を示します。

#### 7-1-1. 収益的収入(簡易水道事業収益)

表7-1-1. 収益的収入推計基準

科目				推計基準
款	項	目	節	
簡易水道事業収益(消費税抜)				
営業収益				
		給水収益		水需要予測で算定した有収水量予測から利用者別使用水量シミュレーションデータを作成し、調定件数から基本料金、使用水量から超過料金を算定して年度別に積み上げ計算
		その他営業収益		令和7年度予算額と同額
営業外収益				
		受取利息		令和7年度予算額と同額
		他会計補助金・負担金		・R2以前発行債の元利償還費×50%(基準内) ・R3以降発行債の元利償還費×55%(基準内) ・赤字補填のための補助(基準外) 上記合計額より毎年度対前年度比4%ずつ逓減
		長期前受金戻入		【既存分】 既取得資産(令和6年度まで)からの将来長期前受金戻入を計上する 【新規分】 新規取得資産に係る長期前受金見合い財源額を基に減価償却と同じ耐用年数にて将来分長期前受金戻入を算定する
		雑収益		令和7年度予算額と同額

## 7-1-2. 収益的支出(簡易水道事業費用)

表7-1-2. 収益的支出推計基準

科目				推計基準
款	項	目	節	
簡易水道事業費用(消費税抜)				
営業費用				
経費				
		人件費		令和7年度予算額と同額
		修繕費		令和7年度予算額と同額+物価上昇率として毎年度2%上昇
		動力費・光熱水費		令和7年度予算額と同額+物価上昇率として毎年度2%上昇
		薬品費		令和7年度予算額と同額+物価上昇率として毎年度2%上昇
		委託料		具体的な委託内容に細分化し、内容に応じて年度別に計画額を算定+物価上昇率として毎年度2%上昇
		その他経費		令和7年度予算額と同額
		減価償却費		【既存分】 既取得資産(令和6年度まで)からの将来減価償却費を計上する 【新規分】 新規資産取得額を工種別に設定した耐用年数(土木・建築58年、管路38年、機械・電気・計装設備16年)により定額法で将来予定額を算定
		資産減耗費		改築によって再取得する資産額と同規模の既存資産を除却するものとみなし、新規取得価額に3.4%(残存5%に建設工事費デフレータを考慮※した割合)を乗じて得た額を固定資産除却費として計上 (計算式)税抜更新事業費×3.4% ※耐用年数37年(58年・16年・38年の平均)で更新する想定
営業外費用				
		支払利息		【既存分】 既発債(令和6年度まで)の将来利子を計上する 【新規分】 事業費に充当した企業債発行額を以下の条件により将来分の算定を行う。 <償還条件> ●簡易水道事業債・過疎対策事業債(土木・建築・管路) 30年償還(うち5年据置)、元利均等払、半年賦、年利2.5% ●簡易水道事業債・過疎対策事業債(機械・電気・計装) 15年償還(うち2年据置)、元利均等払、半年賦、年利2.5%
		雑支出		計上なし
特別損失				
		その他特別損失		計上なし

## 7-1-3. 資本的収入

表7-1-3. 資本的収入推計基準

科目				推計基準
款	項	目	節	
資本的収入(消費税込)				
		工事負担金		計上なし
		企業債		建設改良費に充当した企業債発行額を計上
		他会計補助金・出資金		計上なし

## 7-1-4. 資本的支出

表7-1-4. 資本的支出推計基準

科目				推計基準
款	項	目	節	
資本的支出(消費税込)				
		建設改良費		
		営業設備費		
		水道メーター購入費		R7予算額と同額
		固定資産購入費		計上なし
		施設改良費		
		負担金		計上なし
		委託料		計上なし(工事請負費に含む)
		工事請負費		第6章で設定した工事費を計上する
		企業債償還金		
		【既存分】 既発債(令和6年度まで)の将来元金償還金を計上する 【新規分】 事業費に充当した企業債発行額を以下の条件により将来分の算定を行う。 <償還条件> ●簡易水道事業債・過疎対策事業債(土木・建築・管路) 30年償還(うち5年据置)、元利均等払、半年賦、年利2.5% ●簡易水道事業債・過疎対策事業債(機械・電気・計装) 15年償還(うち2年据置)、元利均等払、半年賦、年利2.5%		

## 7-2. 投資・財政計画(料金据置の場合)

## 7-2-1. 投資・財政計画表(料金据置の場合)

料金水準を現行のまま据置とした場合の計画期間に係る投資・財政計画を示します。

表7-2-1. 投資・財政計画

科目	決算	決算	決算見込	計画1年目	計画2年目	計画3年目
	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	2023	2024	2025	2026	2027	2028
簡易水道事業収益(消費税抜)	479,512	484,466	479,905	493,493	501,897	484,194
営業収益	161,169	217,589	151,919	213,768	211,424	209,091
給水収益	157,395	210,663	147,182	208,604	206,260	203,927
加入金	3,506	6,726	4,476	4,903	4,903	4,903
その他	268	200	261	261	261	261
営業外収益	318,343	266,877	327,986	279,725	290,473	275,103
受取利息	1	60	1	1	1	1
他会計補助金	123,716	118,548	136,921	138,641	152,343	131,123
長期前受金戻入	113,524	107,772	104,728	101,242	97,042	89,365
その他	81,102	40,497	86,336	39,841	41,087	54,614
簡易水道事業費用(消費税抜)	463,457	465,037	455,029	496,056	505,292	504,820
営業費用	416,683	442,812	418,234	453,365	459,128	455,782
経費	250,169	279,436	254,281	271,943	277,975	274,669
職員給与費	34,949	34,455	33,903	41,458	41,458	41,458
修繕費	33,395	25,777	14,930	8,817	11,575	9,992
動力費	21,936	23,159	22,727	23,182	23,636	24,091
薬品費	4,589	5,668	6,806	6,942	7,078	7,214
委託料	133,569	171,012	153,878	169,425	172,024	169,628
その他	21,731	19,365	22,037	22,119	22,204	22,286
減価償却費	166,514	163,376	163,933	176,176	176,622	173,812
資産減耗費	0	0	20	5,246	4,531	7,301
営業外費用	46,774	22,225	36,795	42,691	46,164	49,038
支払利息	10,285	10,127	14,567	19,086	22,559	25,433
その他	36,489	12,098	22,228	23,605	23,605	23,605
特別損失	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	0	0
当期純利益	16,055	19,429	24,876	▲ 2,563	▲ 3,395	▲ 20,626
資本的収入(消費税込)	77,318	68,366	398,625	169,730	146,600	236,200
工事負担金	0	0	0	0	0	0
企業債	77,300	63,800	398,625	169,730	146,600	236,200
他会計補助金・出資金	18	4,566	0	0	0	0
資本的支出(消費税込)	142,858	123,836	457,641	226,504	198,255	307,783
建設改良費	82,704	66,763	399,065	169,766	146,636	236,236
営業設備費	0	36	440	36	36	36
水道メーター購入費	0	36	440	36	36	36
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0
施設改良費	82,704	66,727	398,625	169,730	146,600	236,200
負担金	0	500	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0	0	0
工事請負費	82,704	66,227	398,625	169,730	146,600	236,200
企業債償還金	60,154	57,073	58,576	56,738	51,619	71,547
資本的収支差し引き	▲ 65,540	▲ 55,470	▲ 59,016	▲ 56,774	▲ 51,655	▲ 71,583
流動資産	151,374	174,547	290,715	287,067	325,857	362,832
流動負債	106,177	105,271	158,237	113,194	129,520	151,877
企業債	57,073	58,576	56,738	51,619	71,547	77,944
内部留保	49,104	46,695	101,499	61,575	57,973	73,933
前年度未残高(A)	91,338	102,270	127,852	189,216	225,492	267,884
当年度発生額(B)	76,472	81,052	120,380	93,050	94,047	92,598
当年度補填使用額(C)	▲ 65,540	▲ 55,470	▲ 59,016	▲ 56,774	▲ 51,655	▲ 71,583
当年度未残高(A+B+C)	102,270	127,852	189,216	225,492	267,884	288,899
企業債未償還残高	860,297	867,024	1,207,073	1,320,065	1,415,046	1,579,699
給水原価	139.59	142.11	133.29	151.96	158.93	163.60
供給単価	62.79	83.80	56.00	80.29	80.30	80.30
経常収支比率	103.46%	104.18%	105.47%	99.48%	99.33%	95.91%
料金回収率	44.98%	58.97%	42.02%	52.84%	50.52%	49.09%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
流動比率	142.57%	165.81%	183.72%	253.61%	251.59%	238.90%
企業債残高対給水収益比率	546.58%	411.57%	820.12%	632.81%	686.05%	774.64%

(単位：千円)

計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
465,168	449,242	435,278	423,424	410,523	396,331	382,759
206,782	204,519	202,267	200,031	196,833	194,628	192,460
201,618	199,355	197,103	194,867	191,669	189,464	187,296
4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903
261	261	261	261	261	261	261
258,386	244,723	233,011	223,393	213,690	201,703	190,299
1	1	1	1	1	1	1
117,771	106,454	87,839	73,659	56,446	44,974	38,962
80,033	73,460	68,555	65,471	62,040	56,075	50,452
60,581	64,808	76,616	84,262	95,203	100,653	100,884
504,404	510,914	525,515	530,555	523,896	514,407	510,111
450,659	455,231	463,332	465,456	458,739	449,863	447,435
273,836	274,090	275,439	274,763	272,438	273,320	279,978
41,458	41,458	41,458	41,458	41,458	41,458	41,458
9,904	9,952	10,718	10,489	9,656	10,119	13,172
24,545	25,000	25,454	25,909	26,363	26,818	27,272
7,350	7,487	7,623	7,759	7,895	8,031	8,167
168,208	167,740	167,650	166,529	164,366	164,109	167,040
22,371	22,453	22,536	22,619	22,700	22,785	22,869
172,743	171,006	181,652	187,602	183,467	174,998	164,873
4,080	10,135	6,241	3,091	2,834	1,545	2,584
53,745	55,683	62,183	65,099	65,157	64,544	62,676
30,140	32,078	38,578	41,494	41,552	40,939	39,071
23,605	23,605	23,605	23,605	23,605	23,605	23,605
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
▲ 39,236	▲ 61,672	▲ 90,237	▲ 107,131	▲ 113,373	▲ 118,076	▲ 127,352
132,000	327,900	201,900	100,000	91,700	50,000	83,600
0	0	0	0	0	0	0
132,000	327,900	201,900	100,000	91,700	50,000	83,600
0	0	0	0	0	0	0
209,980	411,101	299,596	208,317	219,440	187,699	223,507
132,036	327,936	201,936	100,036	91,736	50,036	83,636
36	36	36	36	36	36	36
36	36	36	36	36	36	36
0	0	0	0	0	0	0
132,000	327,900	201,900	100,000	91,700	50,000	83,600
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
132,000	327,900	201,900	100,000	91,700	50,000	83,600
77,944	83,165	97,660	108,281	127,704	137,663	139,871
▲ 77,980	▲ 83,201	▲ 97,696	▲ 108,317	▲ 127,740	▲ 137,699	▲ 139,907
335,381	363,643	290,633	190,905	80,652	▲ 57,600	▲ 193,475
138,070	188,208	176,055	176,882	185,100	179,814	185,043
83,165	97,660	108,281	127,704	137,663	139,871	138,324
288,899	280,476	273,095	222,859	141,727	33,215	▲ 97,543
69,557	75,821	47,459	27,185	19,228	6,941	▲ 2,744
▲ 77,980	▲ 83,201	▲ 97,696	▲ 108,317	▲ 127,740	▲ 137,699	▲ 139,907
280,476	273,095	222,859	141,727	33,215	▲ 97,543	▲ 240,194
1,633,755	1,878,490	1,982,730	1,974,449	1,938,445	1,850,782	1,794,511
169.03	176.26	186.25	191.78	192.70	193.50	196.40
80.31	80.32	80.34	80.36	79.97	79.99	80.02
92.22%	87.93%	82.83%	79.81%	78.36%	77.05%	75.03%
47.51%	45.57%	43.13%	41.90%	41.50%	41.34%	40.75%
1.17%	31.34%	76.30%	130.71%	190.43%	253.26%	322.28%
242.91%	193.21%	165.08%	107.93%	43.57%	▲32.03%	▲104.56%
810.32%	942.28%	1005.94%	1013.23%	1011.35%	976.85%	958.11%

## 7-2-2. 経営指標(料金据置の場合)

投資・財政計画から算出される主要な経営指標を示します。


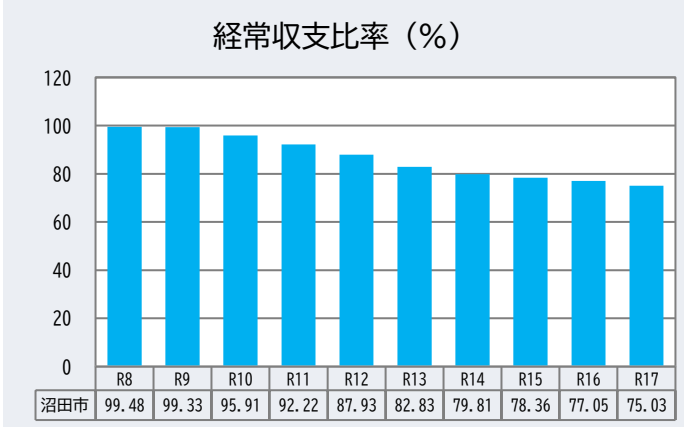
指標の名前	経常収支比率(%)																								
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																						
指標の意味	経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。																								
分析の考え方	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要です。																								
本市の将来見通し	 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>99.48</td> <td>99.33</td> <td>95.91</td> <td>92.22</td> <td>87.93</td> <td>82.83</td> <td>79.81</td> <td>78.36</td> <td>77.05</td> <td>75.03</td> </tr> </tbody> </table>				R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	沼田市	99.48	99.33	95.91	92.22	87.93	82.83	79.81	78.36	77.05	75.03
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17															
沼田市	99.48	99.33	95.91	92.22	87.93	82.83	79.81	78.36	77.05	75.03															
分析結果	給水収益の減少や維持管理費の上昇等により指標が悪化、令和17年度では75%程度まで低下する見通しです。																								

図 7-2-1. 経常収支比率


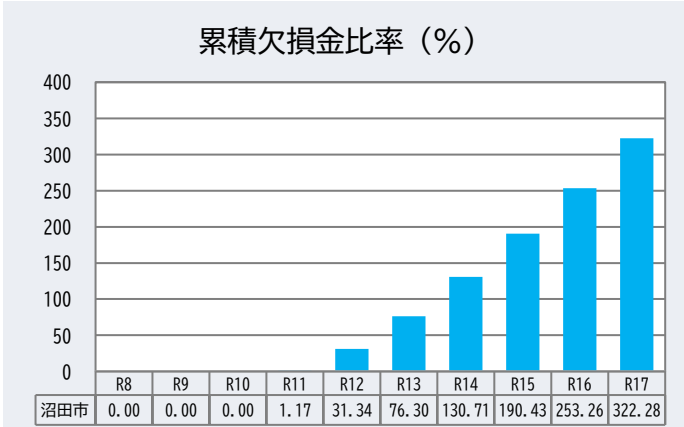
指標の名前	累積欠損金比率(%)																								
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$																						
指標の意味	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標です。																								
分析の考え方	累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえます。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。																								
本市の将来見通し	 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>1.17</td> <td>31.34</td> <td>76.30</td> <td>130.71</td> <td>190.43</td> <td>253.26</td> <td>322.28</td> </tr> </tbody> </table>				R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	沼田市	0.00	0.00	0.00	1.17	31.34	76.30	130.71	190.43	253.26	322.28
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17															
沼田市	0.00	0.00	0.00	1.17	31.34	76.30	130.71	190.43	253.26	322.28															
分析結果	毎年度の欠損金が累積し、令和11年度に未処分利益剰余金が枯渇して累積欠損金が発生する見通しです。																								

図 7-2-2. 累積欠損金比率


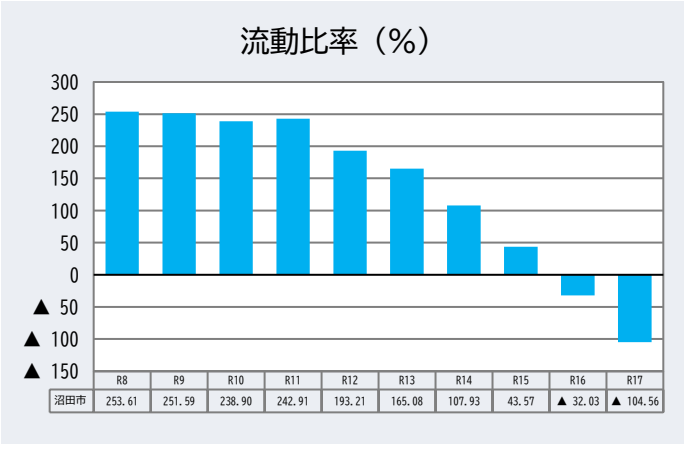
指標の名前	流動比率(%)																								
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$																						
指標の意味	短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。																								
分析の考え方	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。																								
本市の将来見通し	 <table border="1" data-bbox="603 936 1220 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>253.61</td> <td>251.59</td> <td>238.90</td> <td>242.91</td> <td>193.21</td> <td>165.08</td> <td>107.93</td> <td>43.57</td> <td>▲ 32.03</td> <td>▲ 104.56</td> </tr> </tbody> </table>				R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	沼田市	253.61	251.59	238.90	242.91	193.21	165.08	107.93	43.57	▲ 32.03	▲ 104.56
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17															
沼田市	253.61	251.59	238.90	242.91	193.21	165.08	107.93	43.57	▲ 32.03	▲ 104.56															
分析結果	毎年度の収支の悪化により流動比率は低下していき、令和16年度にマイナスとなる見通しです。事業の継続のため資金収支の改善が必須となります。																								

図 7-2-3. 流動比率


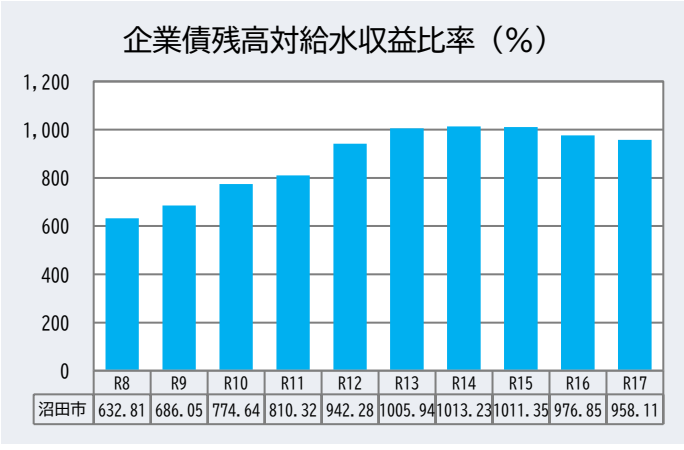
指標の名前	企業債残高対給水収益比率(%)																								
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$																						
指標の意味	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。																								
分析の考え方	この指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。																								
本市の将来見通し	 <table border="1" data-bbox="587 1854 1220 1899"> <thead> <tr> <th></th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>632.81</td> <td>686.05</td> <td>774.64</td> <td>810.32</td> <td>942.28</td> <td>1005.94</td> <td>1013.23</td> <td>1011.35</td> <td>976.85</td> <td>958.11</td> </tr> </tbody> </table>				R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	沼田市	632.81	686.05	774.64	810.32	942.28	1005.94	1013.23	1011.35	976.85	958.11
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17															
沼田市	632.81	686.05	774.64	810.32	942.28	1005.94	1013.23	1011.35	976.85	958.11															
分析結果	給水収益が減少していくことにより指標が悪化し、計画最終年の令和17年度で経営目標に掲げた750%以下が未達成となります。																								

図 7-2-4. 企業債残高対給水収益比率


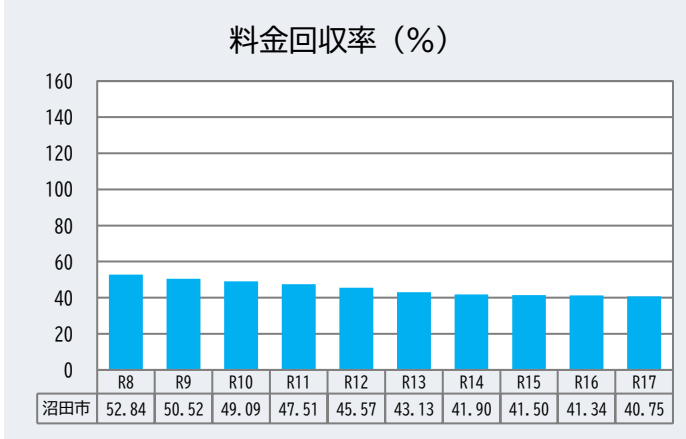
指標の名前	料金回収率(%)																								
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$																						
指標の意味	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することが可能となります。																								
分析の考え方	料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体に対しては、適切な料金収入の確保が求められます。																								
本市の将来見通し	 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>52.84</td> <td>50.52</td> <td>49.09</td> <td>47.51</td> <td>45.57</td> <td>43.13</td> <td>41.90</td> <td>41.50</td> <td>41.34</td> <td>40.75</td> </tr> </tbody> </table>			年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	沼田市	52.84	50.52	49.09	47.51	45.57	43.13	41.90	41.50	41.34	40.75
年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17															
沼田市	52.84	50.52	49.09	47.51	45.57	43.13	41.90	41.50	41.34	40.75															
分析結果	給水収益の減少と原価の増大により指標が悪化、令和17年度は約40%まで低下する見通しです。																								

図 7-2-5. 料金回収率


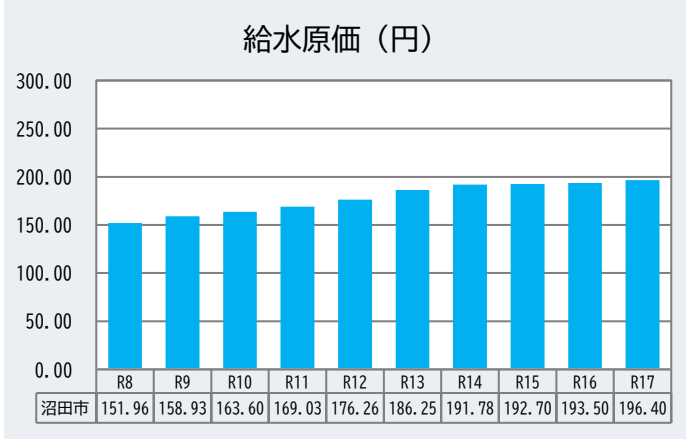
指標の名前	給水原価(円)																								
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} \times 100$																						
指標の意味	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。																								
分析の考え方	この指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な污水处理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。																								
本市の将来見通し	 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>151.96</td> <td>158.93</td> <td>163.60</td> <td>169.03</td> <td>176.26</td> <td>186.25</td> <td>191.78</td> <td>192.70</td> <td>193.50</td> <td>196.40</td> </tr> </tbody> </table>			年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	沼田市	151.96	158.93	163.60	169.03	176.26	186.25	191.78	192.70	193.50	196.40
年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17															
沼田市	151.96	158.93	163.60	169.03	176.26	186.25	191.78	192.70	193.50	196.40															
分析結果	有収水量の減少傾向の継続とともに経常費用の増により給水原価は上昇傾向が続く見通しです。																								

図 7-2-6. 給水原価

### 7-2-3. 目標達成の見通し

第4章で掲げた目標の達成見通しを表7-2-2に示します。

老朽化する簡易水道施設更新を計画どおり実施しつつ、料金改定を見送った場合、令和16年度中に内部留保資金が枯渇し、資金ショートにより経営破綻する予測です。

また、企業債残高対給水収益比率についても、給水収益の落ち込みにより目標を下回る見通しです。

表7-2-2. 経営目標の達成見通し(料金据置の場合)

経営課題	施策	計画期間(R8~17年度) における具体的な目標	達成見通し
簡易水道施設 の老朽化 (モノの課題)	簡易水道施設の老朽化対策	各簡易水道施設の計画的な改築・更新 による施設機能の維持を目指す	○ 達成の見通し
	配水池、配水管等の更新	更新を継続的に実施し、管路経年化率 の低減を目指す	○ 達成の見通し
財源の確保 (カネの課題)	料金水準の検討	(計画期間中に) 料金改定を実施	× 料金改定実施なし
	内部留保資金残高の目標設定	(R17末) 80,000千円以上確保	× R16で資金枯渇
	企業債残高対給水収益比率の目標設定	(R17末) 750%以下	× R17末950%超

#### 7-2-4. 料金改定の検討

この結果を受け、改築更新事業に係る事業スケジュールと経営状況の推移を照合して分析した図 7-2-7 を示します。

資金状況としては、料金収入減少と維持管理費増大による損益赤字拡大に加え、新規借り入れする企業債の償還が令和 10 年度以降累積していくことで内部留保資金残高が急速に減少し、令和 16 年度に資金ショートが発生する見通しで、対策が必要です。

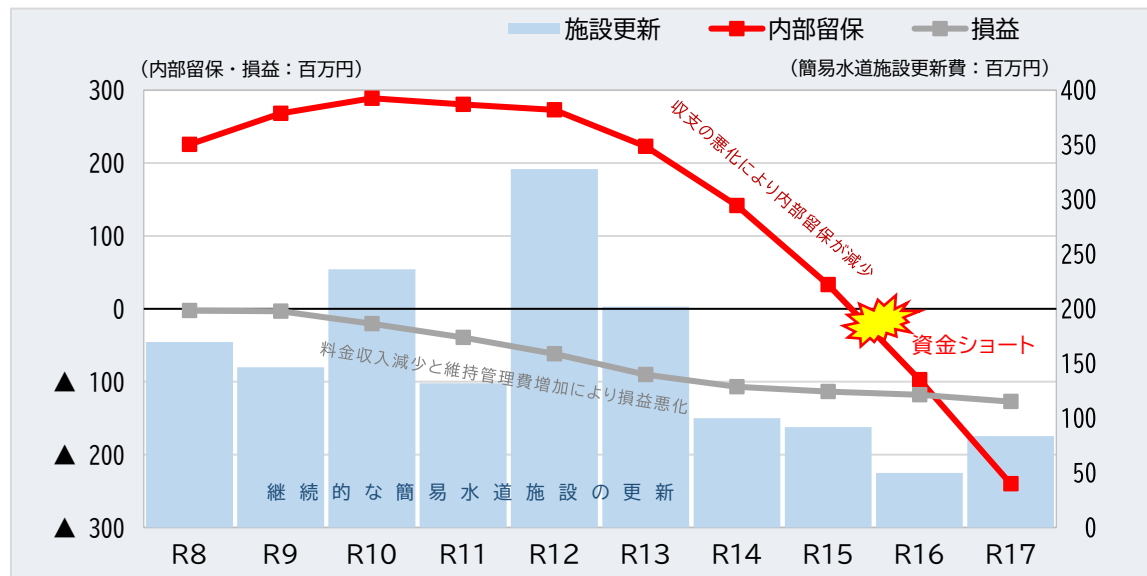


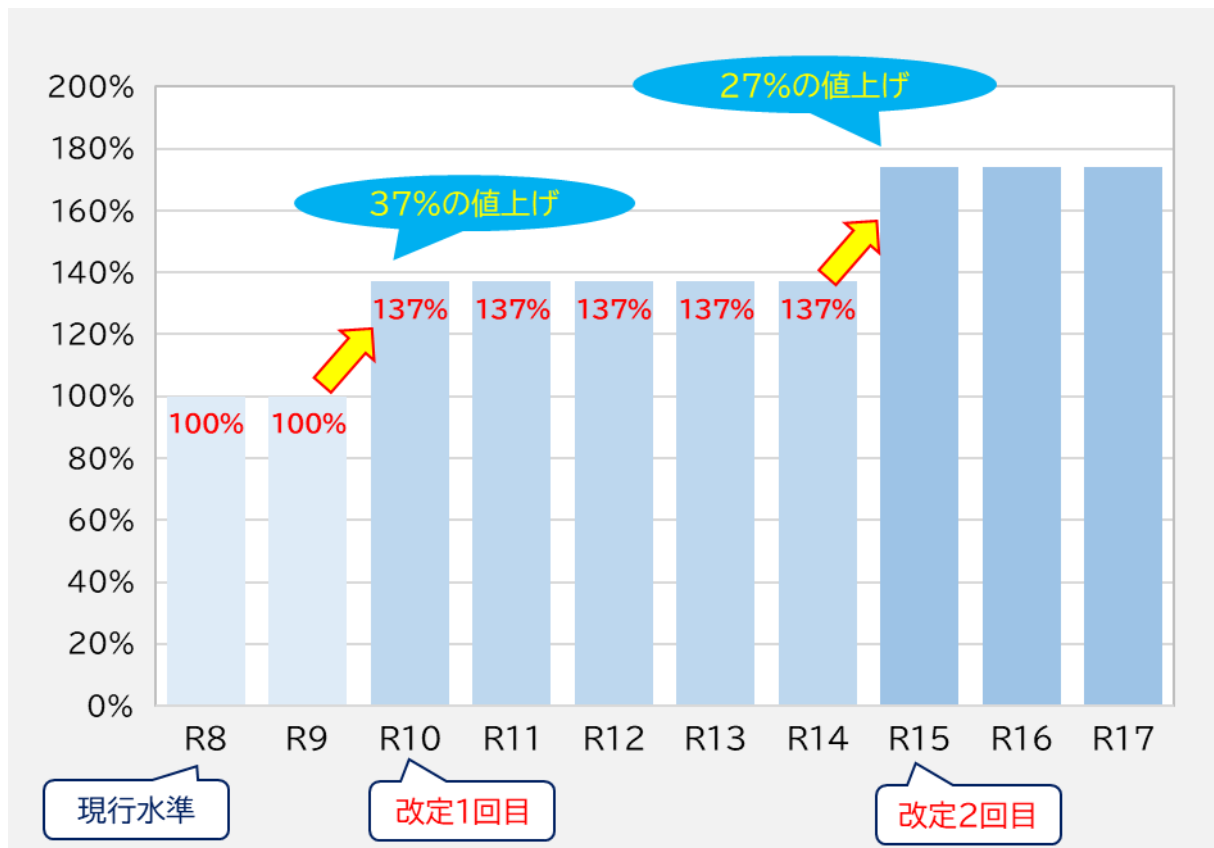
図 7-2-7. 簡易水道施設更新費と経営状況の推移

経営破綻の回避及び目標達成に向け、収支を改善するため料金改定の検討案を策定しました。

利用者の方々への急激な負担増を避けるため、一定期間を置いて2段階で改定するプランとしています。

なお、今回改定対象とするのは市営（直営）簡易水道のみです。

1回目の改定時期は令和10年度を想定し、対現行水準比で37.0%の平均改定率です。2回目の改定時期は令和15年度を想定し、平均改定率は27.0%（現行水準を100%とした場合は174%）です。



※2回目の改定率27%は、1回目の改定後の水準からの比率です。

図 7-2-8. 料金改定プラン(案)

## 7-3. 投資・財政計画(料金改定した場合)

## 7-3-1. 投資・財政計画(料金改定した場合)

計画期間中に料金改定を見込んだ場合の投資・財政計画を示します。

表7-3-1. 投資・財政計画(料金改定した場合)

37%値上げ

科目	決算	決算	決算見込	計画1年目	計画2年目	計画3年目
	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	2023	2024	2025	2026	2027	2028
簡易水道事業収益(消費税抜)	479,512	484,466	479,905	493,493	501,897	514,876
営業収益	161,169	217,589	151,919	213,768	211,424	239,773
給水収益	157,395	210,663	147,182	208,604	206,260	234,609
加入金	3,506	6,726	4,476	4,903	4,903	4,903
その他	268	200	261	261	261	261
営業外収益	318,343	266,877	327,986	279,725	290,473	275,103
受取利息	1	60	1	1	1	1
他会計補助金	123,716	118,548	136,921	138,641	152,343	131,123
長期前受金戻入	113,524	107,772	104,728	101,242	97,042	89,365
その他	81,102	40,497	86,336	39,841	41,087	54,614
簡易水道事業費用(消費税抜)	463,457	465,037	455,029	496,056	505,292	504,820
営業費用	416,683	442,812	418,234	453,365	459,128	455,782
経費	250,169	279,436	254,281	271,943	277,975	274,669
職員給与費	34,949	34,455	33,903	41,458	41,458	41,458
修繕費	33,395	25,777	14,930	8,817	11,575	9,992
動力費	21,936	23,159	22,727	23,182	23,636	24,091
薬品費	4,589	5,668	6,806	6,942	7,078	7,214
委託料	133,569	171,012	153,878	169,425	172,024	169,628
その他	21,731	19,365	22,037	22,119	22,204	22,286
減価償却費	166,514	163,376	163,933	176,176	176,622	173,812
資産減耗費	0	0	20	5,246	4,531	7,301
営業外費用	46,774	22,225	36,795	42,691	46,164	49,038
支払利息	10,285	10,127	14,567	19,086	22,559	25,433
その他	36,489	12,098	22,228	23,605	23,605	23,605
特別損失	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	0	0
当期純利益	16,055	19,429	24,876	▲ 2,563	▲ 3,395	10,056
資本的収入(消費税込)	77,318	68,366	398,625	169,730	146,600	236,200
工事負担金	0	0	0	0	0	0
企業債	77,300	63,800	398,625	169,730	146,600	236,200
他会計補助金・出資金	18	4,566	0	0	0	0
資本的支出(消費税込)	142,858	123,836	457,641	226,504	198,255	307,783
建設改良費	82,704	66,763	399,065	169,766	146,636	236,236
営業設備費	0	36	440	36	36	36
水道メーター購入費	0	36	440	36	36	36
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0
施設改良費	82,704	66,727	398,625	169,730	146,600	236,200
負担金	0	500	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0	0	0
工事請負費	82,704	66,227	398,625	169,730	146,600	236,200
企業債償還金	60,154	57,073	58,576	56,738	51,619	71,547
資本的収支差し引き	▲ 65,540	▲ 55,470	▲ 59,016	▲ 56,774	▲ 51,655	▲ 71,583
流動資産	151,374	174,547	290,715	287,067	325,857	393,514
流動負債	106,177	105,271	158,237	113,194	129,520	151,877
企業債	57,073	58,576	56,738	51,619	71,547	77,944
内部留保	91,338	102,270	127,852	189,216	225,492	267,884
当年度発生額(B)	76,472	81,052	120,380	93,050	94,047	123,280
当年度補填使用額(C)	▲ 65,540	▲ 55,470	▲ 59,016	▲ 56,774	▲ 51,655	▲ 71,583
当年度未残高(A+B+C)	102,270	127,852	189,216	225,492	267,884	319,581
企業債未償還残高	860,297	867,024	1,207,073	1,320,065	1,415,046	1,579,699
給水原価	139.59	142.11	133.29	151.96	158.93	163.60
供給単価	62.79	83.80	56.00	80.29	80.30	92.38
経営分析指標						
経常収支比率	103.46%	104.18%	105.47%	99.48%	99.33%	101.99%
料金回収率	44.98%	58.97%	42.02%	52.84%	50.52%	56.47%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
流動比率	142.57%	165.81%	183.72%	253.61%	251.59%	259.10%
企業債残高対給水収益比率	546.58%	411.57%	820.12%	632.81%	686.05%	673.33%

27%値上げ

(単位：千円)

計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
495,516	479,264	464,989	452,827	468,089	453,310	439,173
237,130	234,541	231,978	229,434	254,399	251,607	248,874
231,966	229,377	226,814	224,270	249,235	246,443	243,710
4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903
261	261	261	261	261	261	261
258,386	244,723	233,011	223,393	213,690	201,703	190,299
1	1	1	1	1	1	1
117,771	106,454	87,839	73,659	56,446	44,974	38,962
80,033	73,460	68,555	65,471	62,040	56,075	50,452
60,581	64,808	76,616	84,262	95,203	100,653	100,884
504,404	510,914	525,515	530,555	523,896	514,407	510,111
450,659	455,231	463,332	465,456	458,739	449,863	447,435
273,836	274,090	275,439	274,763	272,438	273,320	279,978
41,458	41,458	41,458	41,458	41,458	41,458	41,458
9,904	9,952	10,718	10,489	9,656	10,119	13,172
24,545	25,000	25,454	25,909	26,363	26,818	27,272
7,350	7,487	7,623	7,759	7,895	8,031	8,167
168,208	167,740	167,650	166,529	164,366	164,109	167,040
22,371	22,453	22,536	22,619	22,700	22,785	22,869
172,743	171,006	181,652	187,602	183,467	174,998	164,873
4,080	10,135	6,241	3,091	2,834	1,545	2,584
53,745	55,683	62,183	65,099	65,157	64,544	62,676
30,140	32,078	38,578	41,494	41,552	40,939	39,071
23,605	23,605	23,605	23,605	23,605	23,605	23,605
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
▲ 8,888	▲ 31,650	▲ 60,526	▲ 77,728	▲ 55,807	▲ 61,097	▲ 70,938
132,000	327,900	201,900	100,000	91,700	50,000	83,600
0	0	0	0	0	0	0
132,000	327,900	201,900	100,000	91,700	50,000	83,600
0	0	0	0	0	0	0
209,980	411,101	299,596	208,317	219,440	187,699	223,507
132,036	327,936	201,936	100,036	91,736	50,036	83,636
36	36	36	36	36	36	36
36	36	36	36	36	36	36
0	0	0	0	0	0	0
132,000	327,900	201,900	100,000	91,700	50,000	83,600
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
132,000	327,900	201,900	100,000	91,700	50,000	83,600
77,944	83,165	97,660	108,281	127,704	137,663	139,871
▲ 77,980	▲ 83,201	▲ 97,696	▲ 108,317	▲ 127,740	▲ 137,699	▲ 139,907
396,411	454,695	411,396	341,071	288,384	207,111	127,650
138,070	188,208	176,055	176,882	185,100	179,814	185,043
83,165	97,660	108,281	127,704	137,663	139,871	138,324
319,581	341,506	364,147	343,622	291,893	240,947	167,168
99,905	105,843	77,170	56,588	76,794	63,920	53,670
▲ 77,980	▲ 83,201	▲ 97,696	▲ 108,317	▲ 127,740	▲ 137,699	▲ 139,907
341,506	364,147	343,622	291,893	240,947	167,168	80,931
1,633,755	1,878,490	1,982,730	1,974,449	1,938,445	1,850,782	1,794,511
169.03	176.26	186.25	191.78	192.70	193.50	196.40
92.40	92.42	92.45	92.48	103.99	104.04	104.13
98.24%	93.81%	88.48%	85.35%	89.35%	88.12%	86.09%
54.66%	52.43%	49.64%	48.22%	53.96%	53.77%	53.02%
0.00%	0.00%	14.47%	48.51%	65.69%	90.70%	120.20%
287.11%	241.59%	233.67%	192.82%	155.80%	115.18%	68.98%
704.31%	818.95%	874.17%	880.39%	777.76%	751.00%	736.33%

## 7-3-2. 経営指標(料金改定した場合)

料金改定を反映した経営指標を示します。


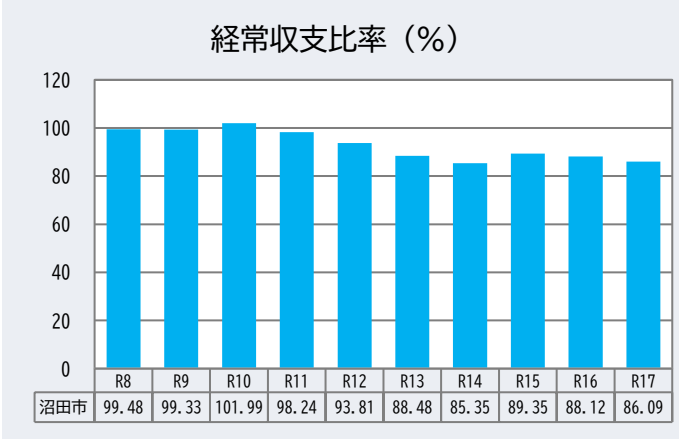
指標の名前	経常収支比率(%)																							
望ましい方向性		算出式 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																						
指標の意味	経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。																							
分析の考え方	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要です。																							
本市の将来見通し	 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>99.48</td> <td>99.33</td> <td>101.99</td> <td>98.24</td> <td>93.81</td> <td>88.48</td> <td>85.35</td> <td>89.35</td> <td>88.12</td> <td>86.09</td> </tr> </tbody> </table>			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	沼田市	99.48	99.33	101.99	98.24	93.81	88.48	85.35	89.35	88.12	86.09
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17														
沼田市	99.48	99.33	101.99	98.24	93.81	88.48	85.35	89.35	88.12	86.09														
分析結果	2回にわたる料金改定の効果で令和17年度経常収支比率は改定を行わないケースと比べて10%程度改善した約85%となる見通しです。																							

図 7-3-1. 経常収支比率


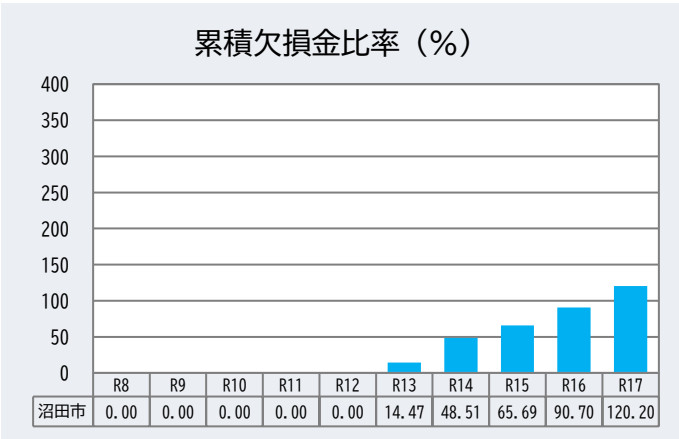
指標の名前	累積欠損金比率(%)																							
望ましい方向性		算出式 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$																						
指標の意味	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標です。																							
分析の考え方	累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえます。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。																							
本市の将来見通し	 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>14.47</td> <td>48.51</td> <td>65.69</td> <td>90.70</td> <td>120.20</td> </tr> </tbody> </table>			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	沼田市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.47	48.51	65.69	90.70	120.20
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17														
沼田市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.47	48.51	65.69	90.70	120.20														
分析結果	料金改定を2回実施しても令和13年度以降累積欠損金が発生し、以降増加が継続する見通しです。																							

図 7-3-2. 累積欠損金比率


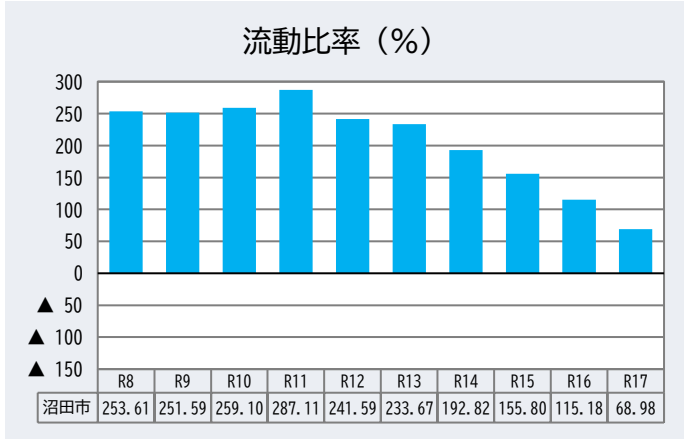
指標の名前	流動比率(%)																								
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$																						
指標の意味	短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。																								
分析の考え方	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。																								
本市の将来見通し	 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>253.61</td> <td>251.59</td> <td>259.10</td> <td>287.11</td> <td>241.59</td> <td>233.67</td> <td>192.82</td> <td>155.80</td> <td>115.18</td> <td>68.98</td> </tr> </tbody> </table>				R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	沼田市	253.61	251.59	259.10	287.11	241.59	233.67	192.82	155.80	115.18	68.98
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17															
沼田市	253.61	251.59	259.10	287.11	241.59	233.67	192.82	155.80	115.18	68.98															
分析結果	簡易水道施設更新のための企業債償還が増加することで流動比率は悪化していき、令和17年度に70%を下回る見通しとなっており、より多くの資金確保が必要です。																								

図 7-3-3. 流動比率


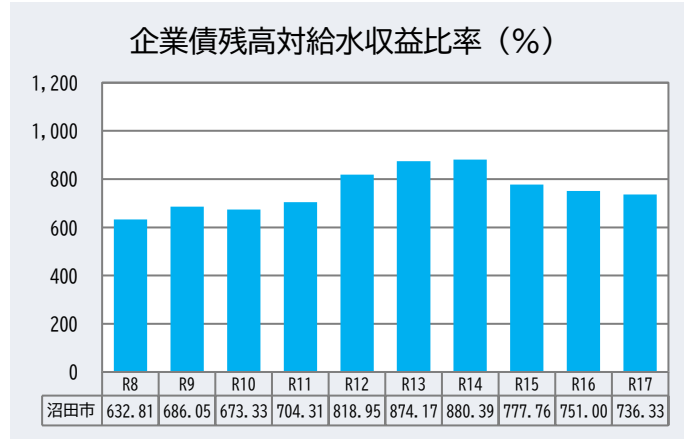
指標の名前	企業債残高対給水収益比率(%)																								
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$																						
指標の意味	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。																								
分析の考え方	この指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。																								
本市の将来見通し	 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>632.81</td> <td>686.05</td> <td>673.33</td> <td>704.31</td> <td>818.95</td> <td>874.17</td> <td>880.39</td> <td>777.76</td> <td>751.00</td> <td>736.33</td> </tr> </tbody> </table>				R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	沼田市	632.81	686.05	673.33	704.31	818.95	874.17	880.39	777.76	751.00	736.33
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17															
沼田市	632.81	686.05	673.33	704.31	818.95	874.17	880.39	777.76	751.00	736.33															
分析結果	料金改定と規律ある企業債発行によって指標の大幅悪化を緩和し、計画最終年の令和17年度では経営目標に掲げた750%以下を達成可能です。																								

図 7-3-4. 企業債残高対給水収益比率


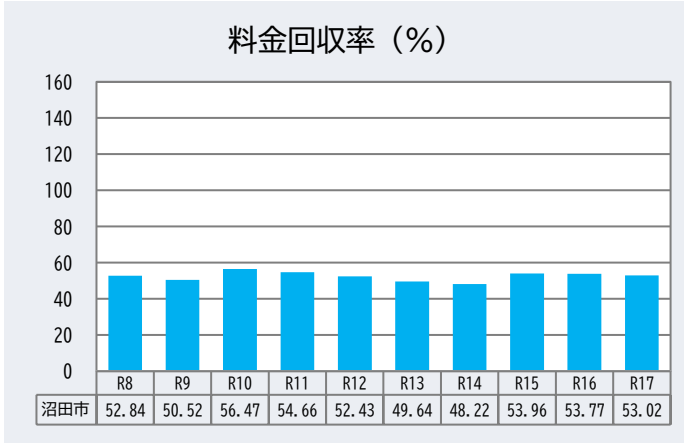
指標の名前	料金回収率(%)																								
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$																						
指標の意味	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することが可能となります。																								
分析の考え方	料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体においては、適切な料金収入の確保が求められます。																								
本市の将来見通し	 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>52.84</td> <td>50.52</td> <td>56.47</td> <td>54.66</td> <td>52.43</td> <td>49.64</td> <td>48.22</td> <td>53.96</td> <td>53.77</td> <td>53.02</td> </tr> </tbody> </table>				R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	沼田市	52.84	50.52	56.47	54.66	52.43	49.64	48.22	53.96	53.77	53.02
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17															
沼田市	52.84	50.52	56.47	54.66	52.43	49.64	48.22	53.96	53.77	53.02															
分析結果	給水収益減少と維持管理費増大により指標は低迷しますが、2回の料金改定の効果により令和17年度で50%以上が維持される見通しです。																								

図 7-3-5. 料金回収率


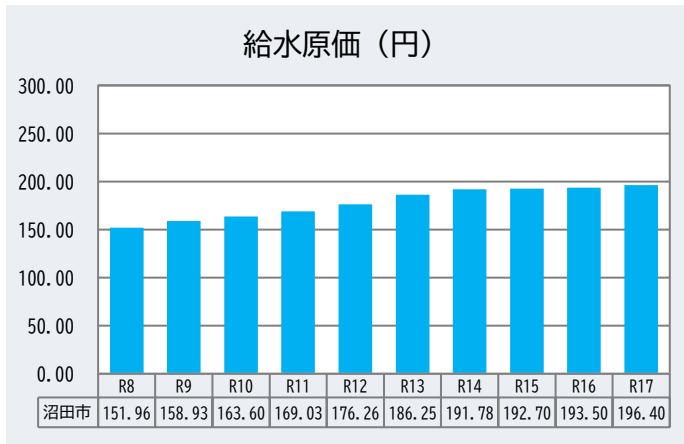
指標の名前	給水原価(円)																								
望ましい方向性		算出式	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} \times 100$																						
指標の意味	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。																								
分析の考え方	この指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。																								
本市の将来見通し	 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>151.96</td> <td>158.93</td> <td>163.60</td> <td>169.03</td> <td>176.26</td> <td>186.25</td> <td>191.78</td> <td>192.70</td> <td>193.50</td> <td>196.40</td> </tr> </tbody> </table>				R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	沼田市	151.96	158.93	163.60	169.03	176.26	186.25	191.78	192.70	193.50	196.40
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17															
沼田市	151.96	158.93	163.60	169.03	176.26	186.25	191.78	192.70	193.50	196.40															
分析結果	有収水量の減少傾向の継続とともに経常費用の増により給水原価は上昇傾向が続く見通しです。																								

図 7-3-6. 給水原価

### 7-3-3. 将来見通しの概要(料金改定した場合)

料金改定を2段階で実施した場合の目標達成見通しを表7-3-2に示します。  
全ての目標を達成できる見込みです。

表 7-3-2. 経営目標の達成見通し(料金改定した場合)

経営課題	施策	計画期間(R8~17年度) における具体的な目標	達成見通し
簡易水道施設の 老朽化 (モノの課題)	簡易水道施設の老朽化対策	各簡易水道施設の計画的な改築・更新 による施設機能の維持を目指す	○ 達成の見通し
	配水池、配水管等の更新	更新を継続的に実施し、管路経年化率 の低減を目指す	○ 達成の見通し
財源の確保 (カネの課題)	料金水準の検討	(計画期間中に) 料金改定を実施	○ 達成の見通し
	内部留保資金残高の目標設定	(R17末) 80,000千円以上確保	○ 達成の見通し
	企業債残高対給水収益比率の目標設定	(R17末) 750%以下	○ 達成の見通し

## 7-4. 投資・財政計画(料金改定した場合の将来50年見通し)

### 7-4-1. 投資・財政計画(料金改定した場合の将来50年見通し)

計画期間中に料金改定を見込んだ場合の将来50年見通しを示します(将来計画年次は令和10年度以降5年置きで表示)。

表 7-4-1. 投資・財政計画(料金改定した場合の将来50年見通し)

科目	決算	決算	決算見込	計画5年目	計画10年目	計画15年目
	R5	R6	R7	R12	R17	R22
	2023	2024	2025	2030	2035	2040
簡易水道事業収益(消費税抜)	479,512	484,466	479,905	479,264	439,173	373,529
営業収益	161,169	217,589	151,919	234,541	248,874	235,674
給水収益	157,395	210,663	147,182	229,377	243,710	230,510
加入金	3,506	6,726	4,476	4,903	4,903	4,903
その他	268	200	261	261	261	261
営業外収益	318,343	266,877	327,986	244,723	190,299	137,855
受取利息	1	60	1	1	1	1
他会計補助金	123,716	118,548	136,921	106,454	38,962	1,537
長期前受金戻入	113,524	107,772	104,728	73,460	50,452	23,624
その他	81,102	40,497	86,336	64,808	100,884	112,693
簡易水道事業費用(消費税抜)	463,457	465,037	455,029	510,914	510,111	485,932
営業費用	416,683	442,812	418,234	455,231	447,435	425,162
経費	250,169	279,436	254,281	274,090	279,978	276,199
職員給与費	34,949	34,455	33,903	41,458	41,458	41,458
修繕費	33,395	25,777	14,930	9,952	13,172	11,848
動力費	21,936	23,159	22,727	25,000	27,272	29,545
薬品費	4,589	5,668	6,806	7,487	8,167	8,848
委託料	133,569	171,012	153,878	167,740	167,040	161,216
その他	21,731	19,365	22,037	22,453	22,869	23,284
減価償却費	166,514	163,376	163,933	171,006	164,873	145,872
資産減耗費	0	0	20	10,135	2,584	3,091
営業外費用	46,774	22,225	36,795	55,683	62,676	60,770
支払利息	10,285	10,127	14,567	32,078	39,071	37,165
その他	36,489	12,098	22,228	23,605	23,605	23,605
特別損失	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	0	0
当期純利益	16,055	19,429	24,876	▲ 31,650	▲ 70,938	▲ 112,403
資本的収入(消費税込)	77,318	68,366	398,625	327,900	83,600	100,000
工事負担金	0	0	0	0	0	0
企業債	77,300	63,800	398,625	327,900	83,600	100,000
他会計補助金・出資金	18	4,566	0	0	0	0
資本的支出(消費税込)	142,858	123,836	457,641	411,101	223,507	261,994
建設改良費	82,704	66,763	399,065	327,936	83,636	100,036
営業設備費	0	36	440	36	36	36
水道メーター購入費	0	36	440	36	36	36
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0
施設改良費	82,704	66,727	398,625	327,900	83,600	100,000
負担金	0	500	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0	0	0
工事請負費	82,704	66,227	398,625	327,900	83,600	100,000
企業債償還金	60,154	57,073	58,576	83,165	139,871	161,958
資本的収支差し引き	▲ 65,540	▲ 55,470	▲ 59,016	▲ 83,201	▲ 139,907	▲ 161,994
流動資産	151,374	174,547	290,715	454,695	127,650	▲ 418,749
流動負債	106,177	105,271	158,237	188,208	185,043	188,765
企業債	57,073	58,576	56,738	97,660	138,324	139,443
内部留保	91,338	102,270	127,852	341,506	167,168	▲ 328,107
当年度発生額(A)	76,472	81,052	120,380	105,843	53,670	22,030
当年度補填使用額(B)	▲ 65,540	▲ 55,470	▲ 59,016	▲ 83,201	▲ 139,907	▲ 161,994
当年度未残高(A+B+C)	102,270	127,852	189,216	364,147	80,931	▲ 468,071
企業債未償還残高	860,297	867,024	1,207,073	1,878,490	1,794,511	1,653,089
給水原価	139.59	142.11	133.29	176.26	196.40	210.25
供給単価	62.79	83.80	56.00	92.42	104.13	104.83
経常収支比率	103.46%	104.18%	105.47%	93.81%	86.09%	76.87%
料金回収率	44.98%	58.97%	42.02%	52.43%	53.02%	49.86%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	120.20%	331.28%
流動比率	142.57%	165.81%	183.72%	241.59%	68.98%	▲ 221.84%
企業債残高対給水収益比率	546.58%	411.57%	820.12%	818.95%	736.33%	717.14%

(単位：千円)

計画20年目	計画25年目	計画30年目	計画35年目	計画40年目	計画45年目	計画50年目
R27	R32	R37	R42	R47	R52	R57
2045	2050	2055	2060	2065	2070	2075
324,270	290,975	263,242	239,751	221,173	205,559	192,112
222,905	210,156	198,512	188,319	179,298	171,211	163,902
217,741	204,992	193,348	183,155	174,134	166,047	158,738
4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903
261	261	261	261	261	261	261
101,365	80,819	64,730	51,432	41,875	34,348	28,210
1	1	1	1	1	1	1
12,987	19,453	14,176	4,718	0	0	18,474
8,020	4,504	2,301	325	0	0	0
80,357	56,861	48,252	46,388	41,874	34,347	9,735
451,710	386,197	370,321	380,245	366,357	360,644	359,354
393,187	332,030	323,310	332,226	327,229	329,854	333,793
276,205	274,703	279,022	281,304	280,595	287,560	299,367
41,458	41,458	41,458	41,458	41,458	41,458	41,458
12,630	12,695	14,871	15,388	14,651	16,502	20,784
31,818	34,091	36,363	38,636	40,909	43,181	45,454
9,528	10,209	10,890	11,570	12,251	12,931	13,612
157,071	152,131	150,908	149,303	145,963	147,708	151,864
23,700	24,119	24,532	24,949	25,363	25,780	26,195
113,891	57,327	44,149	50,922	46,634	42,294	34,426
3,091	0	139	0	0	0	0
58,523	54,167	47,011	48,019	39,128	30,790	25,561
34,918	30,562	23,406	24,414	15,523	7,185	1,956
23,605	23,605	23,605	23,605	23,605	23,605	23,605
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
▲ 127,440	▲ 95,222	▲ 107,079	▲ 140,494	▲ 145,184	▲ 155,085	▲ 167,242
100,000	0	4,500	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
100,000	0	4,500	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
210,159	71,285	67,006	57,956	69,959	57,677	13,772
100,036	36	4,536	36	36	36	36
36	36	36	36	36	36	36
36	36	36	36	36	36	36
0	0	0	0	0	0	0
100,000	0	4,500	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
100,000	0	4,500	0	0	0	0
110,123	71,249	62,470	57,920	69,923	57,641	13,736
▲ 110,159	▲ 71,285	▲ 62,506	▲ 57,956	▲ 69,959	▲ 57,677	▲ 13,772
▲ 1,039,902	▲ 1,586,628	▲ 2,184,872	▲ 2,829,118	▲ 3,675,705	▲ 4,546,960	▲ 5,327,499
132,718	103,156	91,874	104,798	100,003	85,520	42,104
83,395	72,165	59,633	73,147	68,422	53,243	8,646
▲ 969,682	▲ 1,503,938	▲ 2,089,927	▲ 2,712,919	▲ 3,538,781	▲ 4,408,773	▲ 5,214,372
▲ 9,384	▲ 42,396	▲ 64,680	▲ 89,894	▲ 98,547	▲ 112,788	▲ 132,813
▲ 110,159	▲ 71,285	▲ 62,506	▲ 57,956	▲ 69,959	▲ 57,677	▲ 13,772
▲ 1,089,225	▲ 1,617,619	▲ 2,217,113	▲ 2,860,769	▲ 3,707,286	▲ 4,579,237	▲ 5,360,957
1,540,186	1,252,168	973,747	1,012,496	647,866	323,658	147,383
216.18	199.37	205.25	225.41	230.50	239.91	252.08
106.09	107.07	107.83	108.67	109.56	110.46	111.35
71.79%	75.34%	71.08%	63.05%	60.37%	57.00%	53.46%
49.08%	53.71%	52.54%	48.21%	47.53%	46.04%	44.17%
631.61%	922.28%	1241.79%	1644.29%	2131.06%	2675.73%	3280.85%
▲ 783.54%	▲ 1538.09%	▲ 2378.12%	▲ 2699.59%	▲ 3675.60%	▲ 5316.84%	▲ 12653.19%
707.35%	610.84%	503.62%	552.81%	372.05%	194.92%	92.85%

#### 7-4-2. 将来見通しの概要(料金改定した場合の将来50年見通し)

本計画期間中に料金改定を実施したとしても、さらに厳しさを増す経営環境のもと、収支は悪化し続けるものと予想されます。

将来50年の見通しでは、12年目(令和19年度)頃に資金が枯渇する予測となっており、その前に改めて料金改定等による収支改善が必要なほか、第6章で掲げた様々な取組みを推進して不断の経営改革を行う必要があります。

## 第8章 経営戦略の事後検証等

### 8-1. 経営戦略の見直しの方針

経営戦略に基づく事業の進捗管理（モニタリング）を毎年度行うとともに、“PDCAサイクル”を働かせることで軌道修正を図り、概ね5年ごとに経営戦略の見直し（ローリング）を行います。あわせて市HPに掲載して住民への情報公開も行っていきます。

#### Plan（計画）

従来の実績や将来の予測などをもとにして計画を作成



#### Do（実行）

計画に沿って事業を実行

#### Act（改善）

実施が計画に沿っていない部分を調べて改善

#### Check（評価）

事業の実施が計画に沿っているかどうかを評価

図 8-1-1. 経営戦略の PDCA サイクル

#### PDCAサイクル

『Plan（計画）』、『Do（実行）』、『Check（評価）』、『Act（改善）』の仮説・検証型プロセスを循環させ、業務効率を高める改善手法です。

上記4段階を順次行って1周したら、最後のActを次のPDCAサイクルにつなげ、螺旋を描くように1周ごとに各段階のレベルを向上（スパイラルアップ）させて、継続的に事業運営を改善します。

### 8-2. 経営戦略見直し予定時期

次回の経営戦略見直し予定時期は次のとおりです。

ただし、社会経済情勢の影響等により計画と実績が大きく乖離する場合には予定時期よりも早期に見直しを実施することがあります。

次回の経営戦略見直しの時期

令和13年3月（予定）

# SAVE WATER

次世代につなぐ水道事業



## 沼田市簡易水道事業経営戦略

[令和 8 年度～令和 17 年度版]

---

### お問い合わせ先

〒378-8501 群馬県沼田市下之町 888 番地  
沼田市都市建設部上下水道経営課経営係

電 話：0278-23-2111（代表）

F A X：0278-24-5179